

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	該当なし		
	項	06 社会教育費			該当なし		
	目	01 社会教育総務費			該当なし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	該当なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】
 ・事務の執行に必要な用紙やトナーなどの消耗品等を購入する。
 【公用車管理】
 ・公用車の維持管理や車検、燃料費等の支出を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 公用車燃料費	千円	464	417	382	450
イ 公用車修繕料(車検含む)	千円	248	440	378	400
ウ 消耗品費	千円	726	716	716	750

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習環境の整備						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,861	2,213	2,080
事業費	千円	1,861	2,213	2,080	1,944

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公用車燃料費 381,033円 公用車車検代修繕料 377,783円 消耗品費 715,306円	公用車の燃料や車検・修繕料及び消耗品費の支出により課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公用車の年式も古く、修繕が多い。買い替えを要求しているが難しい。したがって、修繕料がこれ以上削減されると公用車の機能が失われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務事業推進のための事務費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	社会教育課及び各教育振興課の各種事業が円滑に行われるように、公用車の適切な維持管理をおこなうとともに、消耗品の調達を適切に行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	29年度に引き続き、社会教育課及び各教育振興課の各種事業が円滑に行われるように、公用車の管理や消耗品の調達を適切に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060700020101	事務事業名	文化財保護総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	06 社会教育費			特になし		
	目	07 文化財保護費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【埋蔵文化財事務業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査事務所において、発掘調査後の出土遺物の整理や報告書作成を行う。 埋蔵文化財に従事する事務職員の確保(開発行為と埋蔵文化財の調整、調査事務所での事務従事)。 <p>【消耗品等購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財グループ及び各出張所教育振興課文化財関係の事務の執行に必要なコピー用紙、トナーなどの消耗品等を購入する。 <p>【公用車管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課の公用車のガソリン代を予算執行する。 						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開発行為に伴う埋蔵文化財届出数(法93・94条)	件	27	26	28	25
イ 埋蔵文化財発掘調査報告書の蔵書数(各年度毎の増数)	冊	50	50	60	50
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課及び各出張所内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
・霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器等の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。 ・埋蔵文化財の取扱いについて、郷土の歴史を物語る貴重な遺跡を後世に遺すように市民の意識が高くなっている。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	32	67	67
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	134	3,659	3,557
	事業費	千円	166	3,726	3,624

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・埋蔵文化財調査事務所において、発掘調査後の出土遺物の整理や報告書作成を行った。 ・開発行為に伴い、事業の推進と埋蔵文化財の保護のため調整を図った。 ・埋蔵文化財調査事務所の統合に向け、単人埋蔵文化財調査事務所の整理を行った。 ・文化振興課の業務を進めるため、庶務事務を行った。	・周知の埋蔵文化財包蔵地での開発行為等 問合せ件数 389件 工事立会い件数 9件 発掘調査件数 6件(試掘・確認・本調査含む) ・単人調査事務所の資料等を国分調査事務所へ移管した。 バンケース 約1500箱 ・消耗品等購入により、文化振興課及び各出張所教育振興課の事務が円滑に行われた。 ・課の公用車の適正管理により、文化振興課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110060700020101	事務事業名	文化財保護総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・調査事務所を統合するなど事業費の削減に努めている。 ・最低限の経費で行っておりこれ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・調査事務所の職員及び埋蔵文化財専門員は臨時職員で対応しており、人件費の削減に努めている。 ・調査事務所の統合など最善の手段で事務を行っており削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部の受益者に偏っていませんか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 単人埋蔵文化財調査事務所の撤去。 各出張所にある発掘調査で出土した遺物量の確認。 庶務事務の合理化。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査で出土した遺物を国分埋蔵文化財調査事務所へ集積する。(遺物が大量で収蔵が困難な時は他の施設を確保する) 庶務事務の合理化。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間、ラオスは7月下旬の約1週間、マレーシアは7月下旬から8月上旬の約1週間である。平成28年度は、アメリカ11名、ラオス2名、マレーシア3名の派遣に対して補助を行った。(平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 参加者数	人	13	14	16	16
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内に住所を有する中・高校生	市内中・高校に在籍する生徒数	人	7,586	7,500	7,631	7,500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	76	80	76	80
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,063	3,150	2,889	3,150
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	3,063	3,150	2,889	3,150
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
アメリカ合衆国のワシントン州へ6名、カリフォルニア州へ5名、合計11名の中・高校生、ラオスへ高校生2名、マレーシアへ中・高校生3名を派遣する補助を行った。	ホストファミリーとの交流や様々な体験を通して、文化や風習などの違いを身を持って感じ、学ぶことができたこと、国を超えて絆を結べたことなどに感動があったようである。また、参加者それぞれが、これらの経験を今後の生活に役立てていきたいと報告書につづっている。

事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	参加者がアメリカあるいは東南アジアでのホームステイや様々な体験を通して、異文化や国際協力に対する理解を深め、また、自身の将来の具体的な目標や志を持つきっかけとなっているので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標が目標値に達しているため、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	参加費が増額すると、青少年の海外派遣の機会が減少し、国際感覚を身につけるための青少年の育成に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会は、会員から会費を集めて自主財源を捻出しているため、これ以上の働きかけは難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の執行業務において、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である中・高校生が、募集や参加費の自己負担割合など全て公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、霧島市国際協会が実施する海外派遣事業参加者への参加費用補助金の執行であり、効果的・効率的に実施していることから、今後も現状を維持していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	継続して、霧島市国際交流協会が実施する海外派遣事業参加者への参加費用補助を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。
 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。

補助金額 平成23年度 1,342千円 平成24年度 1,242千円
 平成25年度 1,240千円 平成26年度 1,156千円
 平成27年度 1,156千円 平成28年度 1,156千円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	役員会等の出席回数(指導・助言)	回	21	20	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	13,070	13,000	12,957	12,900
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	5	9	6	6
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会の加入率	%	77	78	76	78
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員数が減りつつある。単位PTAの活動のもとなる役員を選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,156	1,156	1,156
		事業費	千円	1,156	1,156	1,156

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総会、役員会9回、評議員会3回及び広報誌審査2回、市P連研究大会実行委員会に4回、市P連研究大会リハーサル、本番と計21回出席し、指導・助言を行った。 市P連研究大会の実行委員会が、合併前の枠組みで組織しているため、会員数が少なく、運営に苦慮する年度があるため、実行委員会の枠組みの検討を行う。	役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。 市P連研究大会をよりスムーズな運営にするため、実行委員会の枠組みの見直しを行い、各枠ともほぼ同数の会員数となった。

事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	PTA会員が親としての資質を高めることで、わが子だけでなく、他の子どもにも関心を持つようになり、市全体で子ども達を健全に育成する雰囲気を作り出すことができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代を担う青少年を育てる保護者等が所属するPTAを支援することは、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	役員会等でさらに適切な指導助言をすることにより、PTA活動の活性化と充実を図ることが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 PTAは、社会教育団体であり青少年育成の支援団体であるため行政がPTAを支援する立場にある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会事務局職員の雇用が不可能となり、自立した活動が行えなくなる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに事務については市PTA連絡協議会の事務局職員が行っており、教育委員会は補助金の交付と、会議での指導・助言をする立場である。最低限の業務時間でありこれ以上は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	役員会等の時間を始まりと終わりの時間を設定するように指導・助言することにより、スムーズな会議となる。PTA雇用の事務局職員の賃金が非常に低いため、勤務体制の見直しまたは賃金の見直しを行うよう指導・助言する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	事務局職員の増員や、平成28年度に作成したスマートホン等の使用に関する「きりしまルール」を定めたチラシを、各家庭に配布し、情報モラル教育を推進することにより市PTA活動の活性化、青少年の健全育成がさらに充実するため、補助金額の増加を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課	
施策名	02	青少年の健全育成		担当課長	西 潤一	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		グループ	社会教育グループ	
				内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	目	01 社会教育総務費			生涯学習推進計画 施策2-2	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容

- ・指導者育成者研修会の開催
- ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンブラーを行いながら活動への参加、交流の促進
- ・子ども会フェスティバルの開催
- ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	10	10	9	10	10
イ 子ども会数	団体	251	250	234	230	230
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	6,493	6,400	6,250	6,200	6,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	58	58	56	58	58
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会加入率	%	77	77	76	77	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に触れる機会が減少したり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	847	847	847	810	810
	事業費	千円	847	847	847	810	810

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年2回、「子ども会基礎研修」、「安全教育研修」をテーマに研修会を開催し、延べ256人の参加があった。 各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ628人の参加があった。 本年度は、第3回子ども会フェスティバルを開催し、ふるさと霧島カルタ選手権を実施した。(参加者150人)	子ども会基礎研修では、子ども会を円滑に進めるために子ども会・育成会のあり方について学んだ。安全教育研修では、KYT、救急救命方法をとおして、危険予知能力を高めることができた。 「おすすめ事業」、「子ども会フェスティバル」では、会員相互の交流を深め、また、霧島のよさを体感し、郷土愛を育むことができた。

事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども会の会員が集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につけることにより、青少年団体への加入促進が期待できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である。(社会教育法)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入促進と単位子ども会の活動の活性化を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども会活動は、子どもたちにとって最も身近な社会教育活動であり、縮小・廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助するものであり行政でないと支援できないと思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各地区子連(旧市町単位)の事務局を支部に移管し、育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員数を増やすための取り組みを行う。 ・自治会、自治公民館との連携 ・各地区子連間の交流活動の推進						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度に引き続き、会員の加入促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			社会教育法	
	目	02 社会教育振興費			社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育行政の施策 2青少年の健全育成	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また、地域の高等教育機関である第一工業大学と鹿児島工業高等専門学校と連携して科学体験事業を実施する。「きりしまチャレンジャー」のネーミングで事業を実施している。事業ごとに小・中学校を経由して対象の全児童・生徒にチラシを配布し、募集を行う。定員を超えた場合は抽選を行い、決定通知にて参加の可否を通知する。参加者は、傷害保険代と必要に応じて材料代等を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 応募者数	人	642	600	877	750	750
イ 参加者数	人	383	400	447	400	400
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 小学1年生～中学3年生	小学1年生～中学3年生の児童生徒数	人	11,131	11,052	11,065	11,013	11,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 各地区の伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	72	85	68	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	99	100	95	100	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようとして平成19年度から開始された。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	71	100	100	94	94
	一般財源	千円	476	474	437	477	477
事業費		千円	547	574	537	571	571

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各事業の参加者数 ・ 親子でハイキング～ミヤマキリシマを見に行こう～50人(保護者含む) ・ 星空観望 58人 ・ 国際交流～はじめての一步～ 延べ76人 ・ 空の玄関～空に関わる仕事のいろいろ～ 47人 ・ 初午祭～踊り連に参加しよう～ 32人 ・ 科学体験in第一工業大学 132人 ・ 科学体験in鹿児島高専 73人	豊かな自然や伝統行事、高等教育機関と連携した科学体験等を通して、自然を大切にすることや社会性、郷土愛などが育まれた。本年度から低学年とその保護者を対象にした事業を実施し、自然体験の重要性を周知したり、家庭での体験活動の普及のきっかけづくりを行うことができた。また、新しい仲間を作り、友達のよさを再確認し、協力することの大切さなどを学ぶことができた。

事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小・中学生が、伝統文化や産業に触れ、地域への愛着を高めることで、霧島の様々な資源を活用した体験活動ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育において、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、市が実施すべき事務事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の実状を把握し、活動内容の検討することで、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年期に不可欠な自然体験をはじめとした様々な体験活動の機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や消耗品費等、必要最低限の経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を確保できる最低限必要な人員で対応しており、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集チラシを対象者全員へ配布している。また、参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	関係機関との連携を深めるなど、プログラムの充実を図り、より豊かな体験活動を実施する。事業数や内容の検討を行う。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、関係機関との連携を図り、内容の検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちの立志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。

①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業
市内の小・中学生、国分中央高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか振り返るためのカレンダーを作成・配布する。また、保護者への文書に「きりしまっ子の成長イメージ」を掲載し、子育ての参考にしよう。

②きりしまっ子立志塾イングリッシュサマースクール
市内の中学生を対象とする。ALT等とともに2泊3日様々な活動を行うことによって、英語や異文化に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーション能力を養う。また、海外で活動したり働いたりした経験のある方に話を聞くことで、英語の必要性を感じ、将来の自分の在り方について考える機会とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	1,262	1,227	1,213	1,230	1,230
イ 「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	39	40	28	40	40
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	1,262	1,280	1,213	1,230	1,230
イ 中学生	生徒数	人	3,717	3,610	3,628	3,610	3,610
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	12	20	8	10	15
イ 講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	76	80	76	80	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。きりしまっ子立志塾の参加者からは、参加するより英語や異文化に対する興味・関心が高まったというアンケート結果があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	190	200	200	200	200
	一般財源	千円	236	243	150	243	243
	事業費	千円	426	443	350	443	443

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中高の市外からの転入生に配布した。 「きりしまっ子立志塾」イングリッシュサマースクールに中学生28人が参加した。(平成28年7月21～23日実施)	立志10年カレンダーを配布することで、児童生徒に将来の夢や目標について考える機会となった。 立志塾の参加者へのアンケート結果より、参加する前の自分と比べて ・英語や異文化への興味・関心が高まった・・・95.8% ・英語によるコミュニケーションをとることができた・・・100% ・国際交流の機会があれば積極的に参加してみようと思う・・・83%

事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまつ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	カレンダーを配布することで、児童・生徒全員に将来の夢や希望について家族と話し合う機会をつくっている。中学生を対象にした立志塾イングリッシュサマースクールを開催し、英語や異文化に対する興味を高め、また、海外で活動された経験を聞くことで、将来の具体的な夢や志をもつことができ結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持ち、国際感覚豊かな将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	10年カレンダーの配布は、6年目になるが、その活用率は十分ではない。活用されるように保護者への周知を行う。立志塾はイングリッシュサマースクールになってから申込者が増加した。さらに成果を高められるように、内容等を工夫する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	目的達成、人材育成には長い時間がかかる。市内で他に同様の事業がないため影響はあると考える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成28年度配布カレンダーのサイズを小さくした。配布残もなく、非常に予算が厳しい状況である。立志塾に関しても、講師謝金や外国語支援員等の旅費の支払いがほとんどのため、削減はきびしい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	立志塾は、最低限の引率職員で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	10年カレンダーは、活用率が非常に低いことから、学校と連携し保護者への周知を図る。(校長会等での周知、学級PTAでの周知)							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度も引き続き、保護者への周知を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報										
事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会会議運営事業				担当部	教育部		
						担当課	社会教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	西 潤一			
施策名	02	青少年の健全育成				グループ	社会教育グループ			
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり				内線番号	3813			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	社会教育法・霧島市社会教育委員設置条例			
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
社会教育法及び霧島市社会教育委員設置条例に基づき、学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者の中から13名に委嘱する。教育委員会は委員に対し諮問を行う。委員は、年3回の社会教育委員の会議を開催し、諮問されたことについて協議する。始良・伊佐地区や九州地区ブロックの社会教育委員の研修会に参加を求める。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	霧島市社会教育委員会会議回数				回	3	3	3	3	
イ	九州地区ブロック研修会参加人数				人	6	8	5	8	
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	社会教育委員									
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	教育委員会への指導・助言									
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	地域にあった学習を行う環境が整う									
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
社会教育法が昭和24年公布され、社会教育法第15条の規定により、合併前旧市町でそれぞれ設置されていたが、合併により一本化した。広く意見を伺うため、各地区から社会教育委員を委嘱している。										
4. 事業費の推移										
投入量 事業費					単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0
					一般財源	千円	415	635	391	569
事業費					千円	415	635	391	569	
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
市社会教育委員の会議(年3回開催、延べ32人出席) 始良・伊佐地区社会教育委員会総会・研修会(7人参加) 九州ブロック社会教育研究大会大分大会(5人参加)					社会教育委員の会議において協議を行い、社会教育関係事業について指導・助言を行った。					

事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会議運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	報酬、費用弁償が事業費の主なものであり削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会議の開催や、地区総会研修会、九州ブロック研修会への参加に関する最低限の業務しか行っていないため削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現状では改善の余地はないが、委員の資質向上を図るため、各種研修会への積極的参加を促す。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	委員の資質向上を図るため、各種研修会への積極的参加を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画 施策1-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学5年生から中学生を対象に、市内にある山・川・海等の豊かな自然の中で、異年齢集団生活や自然体験活動をととして、生命や自然を大切にしたいや他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識、郷土愛等を養い、心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成することを目的として、夏休み期間中に6泊7日の日程で実施する。
(平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	参加者数	人	40	40	40	40	40
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,185	6,100	6,089	5,998	6,033
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	95	100	97	100	100
イ 仲間と協力することの大切さを知る	友だちと協力することの大切さを感じた参加者の割合	%	98	98	97	100	100
ウ 規範意識を高める	時間を守ることに大切さを感じた参加者の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	100	100	100	100	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町村合併を契機に、青少年を自然に親しむ機会を与えるために開始した。以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。事後アンケートにおいて、すべての保護者が良い事業であると回答した。家庭では体験させられない多くのことを体験できた、進んで手伝いをするようになった、霧島市の事について話をする機会が増えた、自分自身に自信がついた、積極的に物事に取り組むようになった、人との協力を惜しみなくするようになった等の感想が書かれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	640	640	640	640	640
	一般財源	千円	373	451	333	431	431
	事業費	千円	1,013	1,091	973	1,071	1,071

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年7月24日～7月30日の6泊7日の日程で実施した。 豊かな自然を活用した活動 ・鹿ヶ原散策を通した火山学習や韓国岳山頂での朝日遙拝 ・山ヶ野金山探検、霧島七不思議ウォークラリー ・錦江湾でのイカダ釣り体験 ・船についての学習とつかみ取り体験 など、山、海、川での体験活動や、史跡などの歴史などを学ぶ特色ある活動を実施した。 その他、ふるさと霧島カルタや野外炊飯活動、調理体験などを実施した。	普段の生活では、体験し難い様々な体験を通して、多くの子どもたちが、自然の中で活動することの楽しさを感じた。また、仲間と協力することの大切さや友達への感謝の気持ちを再確認し、自己有用感を高めることができた。異年齢集団での生活体験を通し、時間を守ることや規則正しい生活の大切さ、周囲の人への感謝の気持ちを感じた。事後アンケートでは、感謝の気持ちを素直に言うことができるようになった、食事を残さず食べるようになった、挨拶を元気よくするようになった、何事も最後まであきらめない気持ちが強くなったなどの回答が得られた。また、それぞれの家庭において、洗濯や掃除、調理などの手伝いを積極的にするなど、家族の一員としての自覚をもって行動できるようになったとの回答も多数あった。

事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校5年生から中学校3年生を対象に、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を行い、ふるさとの良さを認識させることが出来るので意図に結び付けている。 趣旨を念頭に置き、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を企画・立案しているため、意図に結び付けている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの健全な育成にとって、異年齢集団における自然体験が不可欠であるが、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少している。また、学校や家庭ではそのような機会を作ることが困難であるため、市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の豊かな自然や地域資源を活かした、また、子どもたちの実情に合った体験活動プログラムの立案は可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、バス借上料や参加者の食糧費が大半を占める。削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は対象となる小5～中3の市内全ての児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	プログラムを実施するにあたり、地域人材や講師の掘り起しとその活用が必要である。子どもたちの実状を的確に把握し、どのような指導をしていくのか、担当職員をはじめ、引率職員全員が共通理解を図ることが必要である。 安全に活動が出来るように、事前踏査や施設との打合せを細部にわたって行う必要がある。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	これまでの成果や反省等を振り返り、また、子どもたちの実状等を考慮し、企画立案を行い、実施することで、より高い成果を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,131	11,250	11,065	11,250
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導 (指導) 件数	件	259	250	267	250
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	202	200	234	200
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。平成17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べて大きく変化している。「児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。」との意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	258	258	258
事業費	千円	258	258	258	240
投入量					

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」「青少年育成の日」「育児の日」の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。また、市PTA連絡協議会と連携し、スマートホンの使用等に係る「きりしまルール」を策定し、市内の児童・生徒へチラシの作成・配布を行った。	各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。また、スマートホン等の使用に関する「きりしまルール」をチラシの作成・配布により保護者へ周知できた。

事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は行政の大切な役割の一つであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要で意義のあることである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	構成員一人一人の更なる意識の向上を図ることで、成果向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校、保護者、地域、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	夏祭り等の地域行事や、夏休み等の長期休業中の街頭補導を実施した際に支払う補導謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は補助金交付事務をしているだけで、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童・生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	街頭補導の充実や、情報モラルに対する周知を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、街頭補導の充実や、情報モラルに対する周知を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり					担当課	社会教育課		
施策名	02	青少年の健全育成					担当課長	西 潤一		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり					グループ	社会教育G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立青少年育成センター規則				
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市生涯学習推進計画				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	センター職員・補導員による街頭補導回数	回	866	870	801	850	850			
イ	特別補導回数	回	6	6	4	6	6			
ウ	相談回数	回	39	40	131	130	130			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	17,095	17,121	16,794	17,010	17,010		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	259	250	267	230	230		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為青少年数	人	202	200	234	200			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等			4. 事業費の推移							
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。			事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,249	6,237	6,180	6,340	6,340
			事業費	千円	6,249	6,237	6,180	6,340	6,340	
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
昨年度に引き続き、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より補導活動の強化を図った。 センター職員及び補導員による街頭補導回数 801回 センターへの教育相談 131件 相談回数が極端に増加しているのは、今年度からセンター職員が各学校へ訪問し、相談を受けたため。 通信「うえのはら」年5回発行した。					反射ベストさらに青色回転灯を装備し、巡回することにより、青少年側からも分かりやすく、補導活動が、より強化され、青少年の健全な育成が図られた。					

事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青少年の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	青少年が出入りする店舗等や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も小・中・高校生とその保護者の教育相談に積極的に応じる。また、青少年の育成に関係ある機関及び団体との密接な連携のもとに、霧島市内における非行防止、また、非行化のあるおそれのある青少年を早期に発見し、健全な育成を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度に引き続き、青少年の非行の未然防止を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040201	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	02	文化関係団体の育成		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会の提供を行う。

主な業務の内容

①郷土芸能保存活動事業費補助金(運営補助)

②イベント等への出演依頼(天孫降臨霧島祭、各地区の文化祭、学校行事等)

郷土芸能保存団体の活動

①郷土芸能の保存継承

②地域の行事やイベントでの郷土芸能の発表

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 運営補助している郷土芸能保存会の数(運営補助している団体数)	団体	26	26	26	26	26
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 保存団体	霧島市内の郷土芸能保存団体数 (活動休止中の団体も含む。)	団体	41	42	42	42	42
イ 市民	人口	人	129,360	129,679	125,447	130,000	129,756
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 郷土芸能が保存・継承される	団体の会員数が増えた団体数	団体	2	1	2	1	1
イ 伝統文化にふれる機会を持つ	団体の発表の数	回	25	31	24	31	31
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 郷土芸能を継承し広める。	郷土芸能保存会の団体数	件	36	40		40	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、郷土芸能がそれぞれの地域で連続と受け継がれてきた貴重な無形文化財であり、その活動を支援するとともに、後継者を育成するために始められた。現在は、保存会会員の高齢化が進み、郷土芸能保存会を継承する人が少なくなっている。

地域による伝統文化の継承活動に要する経費(補助金)についてはこれまでどおり継続してほしいと、市民や保存会からの声が多い。市民やイベント関係者等から民俗芸能を披露してもらいたいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	949	959	959	959
		事業費	千円	949	959	959	959

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会において保存会との連携や活性化を図った。 理事会の開催 2回 連絡会(全体会)の開催 1回 各保存会へ活動支援のための補助金を助成した。 各地区の行事(運動会、文化祭)等に郷土芸能の出演の機会が増えるように配慮した。 郷土芸能保存団体活動の予定表(チラシ)を作成し周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会を組織したことで、保存会同士の交流が図られるようになった。また、事務局(文化振興課)との連携が密になることで、各種情報を提供することができ、保存会への助成事業の活用が図られるようになった。 補助金を支給することにより、各保存会が円滑に活動することができた。 市内の行事やイベントに出演を斡旋し、市民に鑑賞する機会をふやすことができた。 保存団体の出演予定を記したパンフレットを市民に配布し周知を図ることで、郷土芸能を観覧する人々が増えた。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、2団体が選考され保存会の装備品の充実に図った。

事務事業コード	0110060704040201	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保存団体が郷土芸能を保存継承することは、地域の伝統的文化を後世に遺すとともに、郷土芸能を広めることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財の保存・活用は、地方自治法で地方公共団体の責務と規定されており、特に伝承者が途絶えると復活が困難である郷土芸能(無形民俗文化財)への支援は市が行わなければならない事務事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化に伴う後継者不足が切実な問題となっているが、会員数が増える団体が出てくれば、本事業の成果は向上すると思われるので、さらに、これまで以上に各保存団体が出演する機会の提供を行っていきたい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	無形民俗文化財(郷土芸能、年中行事など)が一度途絶え、これを再び復活するには非常に難しい。このようなことから、本事業を継続する必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	合併以来保存会への運営補助は大幅に削減してきており、これ以上削減することは厳しい状況である。また、保存会への支援が消滅した場合、運営が困難になり存続が危ぶまれる恐れがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事務事業は郷土芸能保存会への運営補助並びに出演の機会の提供を実施しており、保存会の活性化を図るには、今まで以上の出演の機会を増やす必要がある。そのため、職員の業務はこれまで以上に増える可能性がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ郷土芸能はその地域の風土を色濃く残すものである。これらのことを考慮すると、保存会に対し行政が支援することはやむを得ないことである。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会の連絡会を通じて、保存会団体同士の連携を深めるように努力したい。 平成29年度と同様に各保存会の出演を記した発表予定表(チラシ)を作成し、市民に周知を図りたい。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図りたい。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 各保存会の出演を記した発表予定表(チラシ)を作成し、市民に周知を図りたい。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図りたい。 先進地の活動状況について調査研究を行いたい。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060704040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ	
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
	項	06 社会教育費				
	目	07 文化財保護費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
 (市の活動)
 ・文化財の修復、整備、養生の実施
 ・文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
 ・県指定文化財「旧田中家別邸」の修復
 「福山のイチョウ」の崩落部の処理及び剪定
 ・その他の文化財「こがの杜」の樹木剪定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 整備した文化財の数	件	4	4	3	4
イ 設置した文化財説明板・標柱の数	カ所	13	10	16	10
ウ 環境整備を実施する文化財の数	件	46	52	40	52

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内の文化財	市内文化財の数	カ所	704	704	704	704
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	4	4	3	4
イ 文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	13	10	16	10
ウ 清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	46	52	40	52

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	整備している文化財の数(累計)	件	167	164	166	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市内にある文化財を後世に残すため、文化財を保護(環境整備も含む)する。また、見学者のために、文化財周辺を含めた環境整備や文化財の正確な情報を提供する目的で説明板を設置した。
- ・文化財の経緯等が、説明板でわかった。
- ・草払いや掃除で、きれいになった。
- ・案内標柱を設置して欲しい場所がある。天然記念物(巨樹・老木)の調査を実施してほしい。また、その管理について個人負担が大きい場合は霧島市からの助成はできないか検討してほしい。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	590	600	600	1,380
	県地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,967	3,198	3,088	3,850
	事業費	千円	3,557	3,798	3,688	5,230

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の環境整備(清掃委託) ・案内看板および標柱の設置 ・県指定「福山のイチョウ」の崩落部の処理及び剪定 ・県指定「田中家別邸」の修復 ・その他の文化財「こがの杜」の樹木剪定 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財周辺を定期的に草払い等を実施することで、文化財の保存と見学しやすい環境を保った。 ・台風被害により、「福山のイチョウ」の枝が崩落し、社殿の一部を損壊した。枝の撤去とバランスの不均衡に伴うイチョウの倒壊を防ぐため、枝の剪定を行った。今回は台風被害の直後に剪定を行ったので、2次被害は回避できた。今後も早めの対応をすべく定期的な巡回診断を行ってきたい。 ・文化財を後世に良好な状態で遺すため、修復・養生を行った。

事務事業 コード	0110060704040302	事務 事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の文化財の修復、復元、養生等の整備を図り、文化財説明看板で見学者へ情報提供することは、文化財を適切に保存し、後世へ遺すことにつながる。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財は、長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である。当市の財産を整備し、広く市民へ知らせ、後世へ残していくことは市の重要な責務である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文化財の経年劣化等を防ぐための定期的な養生や修復は文化財を後世に遺すために必要であり、成果の向上に余地がある。年度毎に文化財の周辺整備(清掃等)を行い、説明板等を順次整備していくことで、本事業の成果を向上していくことができる。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財の滅失や損傷、樹木の倒壊などの危機にさらされることはもちろん、見学者への情報提供もされず、市民の文化財愛護思想の低下につながる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>県指定文化財鹿兒島神宮社殿修復事業 重要文化財霧島神宮社殿調査事業</td> </tr> </table> <p>鹿兒島神宮、霧島神宮の社殿は経年劣化が見られ、定期的な修復とその事前調査が不可欠である。これは、当事業の目的にも合致していることから、統合の方向で検討したい。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等	県指定文化財鹿兒島神宮社殿修復事業 重要文化財霧島神宮社殿調査事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	県指定文化財鹿兒島神宮社殿修復事業 重要文化財霧島神宮社殿調査事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、文化財の保存のために必要不可欠な修復、養生を実施している。今後、文化財活用や経年劣化等による修復、修繕、養生が増加の傾向であることから、これ以上の削減余地はない。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は概ね委託により実施している。事業に関する人件費については、少人数で仕様書作成、委託先選定、契約事務、検査を行っており、節減・節約はできない。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財は国民共有の財産であり、受益者は広く市民となるため、公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 県指定「福山のイチョウ」で道路(右)側に樹木が前方に傾斜しており、倒壊の可能性があるので、抜本的に解決するため、大規模な剪定、養生を行う。 文化財の説明看板及び標柱について、統一仕様書(規格、色合い、基礎など)に基づきを、市内全域で一貫性のある環境整備を行う。 史跡等の草刈り、除草等について、発注時期を見直し実態に即した環境整備を行う。(一括発注から分散型へ) 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 県指定「福山のイチョウ」の左側に樹木は、平成28年度に台風被害による剪定を行ったが、右側の樹木と同様に抜本的に解決するため、大規模な剪定、養生を行う。 説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。 地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業を活用して後世に遺し続けられるよう努める。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040303	事務事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	文化財保護審議会条例	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①所掌事項
文化財の保存、活用に関する重要事項について、調査、審議し、その結果を教育委員会に建議する。
 ②委員構成
本市の文化財に関し高い見識を有する方、13人で構成。
 ③年間の会議開催回数
3回(そのほか、県、地区の研修会に参加)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 審議会の開催回数	回	3	3	2	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 本市の文化財	国、県、市の指定文化財の件数	件	125	126	126	126
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市民に知ってもらう	きりしま歴史散歩の応募者数(年間延べ人数)	人	268	270	233	280
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	整備している文化財の数	件	167	164	166	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から文化財を観光資源として活用していくべきとの意見がある。また、シルバー人材センターが観光ガイド養成事業に取り組むなど、文化財を観光資源として活用しようとする気運が高まっている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	345	398	189	480
	事業費	千円	345	398	189	480

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
文化財保護審議会の開催 ①6月3日(金) 平成28年度文化財保護行政について 溝辺町「玉利の石仏」現地視察 ②11月15日(火) 「福山のイチョウ」の台風災害について 「福山の小みかん」の指定解除について(答申) 郷土館等のあり方について(経過報告) 「福山のイチョウ」現地視察	・福山の小みかんの衰弱状況を確認し、樹木医(審議委員)からの報告をうけ指定解除の答申をいただいた。 ・台風被害による「福山のイチョウ」について報告し、現地視察を行った。その中で、イチョウの抜本的な養生が必要との意見が出た

事務事業コード	0110060704040303	事務事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の文化財を市民に知ってもらうために、審議会委員が文化財の保存、活用について調査、審議することで、それぞれの文化財の価値が高まり、適切に保存、継承されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財を守ることは法律で義務付けられており、それらについて審議会委員が行政に建議することは条例で定められている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	委員の自主的な文化財パトロールや調査研究活動が活性化することにより、ある程度の成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財保護行政に、文化財について高い見識を有する委員の意見を反映できなくなるので大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は報酬条例等で定められた委員の会にに必要な最低限の経費である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開催日時の通知や当日の資料作成が主な事務内容であり、これ以上の工夫はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	委員の選考については各地域からと専門家の立場で市外からお願しているの、見識性・公平性であると考える。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・委員の自主的な調査研究活動の成果を、委員全員で共有する時間を設ける。(審議会終了後の自主研究会など) ・近代日本の産業革命遺産の実態を把握するため、県内研修を行う。(鹿児島市)						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるよう促していく。 ・明治維新150年に合わせて、市内にある近代化遺産について調査研究を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060704040305	事務事業名	市内遺跡確認事業			担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課							
施策名	04	文化の振興	担当課長	西 潤一							
基本事業名	03	文化財の保存・整備	グループ	文化財グループ							
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法				
	項	06 社会教育費									
	目	07 文化財保護費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
大隅正八幡宮境内及び社家跡、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。 また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。 ①大隅国府跡の確認調査の実施 ②国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の沢氏館跡の確認調査											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	範囲確認調査の数(整理作業含む)				件	0	2	2	2		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	保存・整備すべき遺跡		範囲確認調査を必要としている遺跡の数		箇所	0	2	2	2		
イ	市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地		周知の埋蔵文化財包蔵地の数		件	530	523	523	523		
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。		発掘調査した面積		m ²	0	30	40	30		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	適切に保存され後世に遺す		周知の埋蔵文化財包蔵地の数		件	530	523	523			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
本市にある貴重な史跡を調査し、その調査成果に基づいて整備を図り、後世に遺すとともに、緊急な発掘調査に対応することを目的として、平成11年から国庫補助を導入した。一時期に比べ、開発行為が増えてきており、確認調査及び工事立会いの件数も増加傾向である。 市民から「大隅国分寺跡地を史跡と市民公園を兼ねたものにしてほしい。大隅国分寺跡北側の市道拡張と埋蔵文化財保護との調整について早急に取り組んでほしい。」という声がある。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	2,000	1,000	1,000	1,000	1,750
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	2,001	1,001	1,000	1,002	1,750
					事業費	千円	4,001	2,001	2,000	2,002	3,500
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の今後の保存整備のため、推定地である「大隅国府」の解明のため確認調査を実施した。 ・「大隅正八幡宮境内及び社家跡」沢家屋敷跡の確認調査 ・大隅国府跡の確認調査					・沢家屋敷跡からは、近世から近代にかけての遺物、遺構が確認された。 ・大隅国府推定地の府中からは、古代～中世にかけての遺物と中世の遺構が確認された。						

事務事業コード	0110060704040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保存・整備すべき遺跡の残存状況や重要性を正確に把握することで、遺跡が適切に保存され遺ることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財の保存・活用は、地方自治法並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、文化財の保護・整備は市が行わなければならない事務事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発掘調査によって、遺跡の範囲や遺構が新たに判明することにより、今後の保存や整備に結びつけられるので、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大隅国府跡や大隅国分寺跡、大隅正八幡宮境内及び社家跡等は、全国的にも貴重な遺跡であるとともに、立地条件から開発が危惧される場所である。このままの状態でおくと、遺跡の破壊・消失が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 埋蔵文化財発掘調査事業 当該事業は国庫補助事業を対象とした、埋蔵文化財保護行政を主管としているため、事務事業の統合ができない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発掘調査の作業のほとんどが手作業であり、また現地は市街地で住宅等に囲まれた場所も多く、大型機械の導入も難しいことから、作業効率も悪く事業費削減は厳しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	埋蔵文化財発掘調査業務(現地調査・整理作業・報告書作成含む)を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託(人件費を含む)などに伴う費用が発生し、事業費が大幅に増加するという側面もある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ遺跡はその地域の歴史を色濃く残すものである。文化財の保存と活用は地方教育行政の組織及び運営に関する法律並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、これらのことを考慮すると、行政が実施することが妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	大隅国府跡や大隅国分寺跡、大隅正八幡宮境内及び社家跡等は、奈良時代に大隅国が建国し、本市に国府から置かれたことに由来する。これは全国的にも貴重な遺跡であるとともに、これらの遺跡を調査し、その範囲や実態を解明することは非常に重要である。今後においても、調査を進めていきたい。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・明治維新150年に合わせて、国分敷根にある「敷根火薬製造所跡」の解明に取り組むため、確認調査を進めたい。 ・隼人塚石塔は修復してから十数年が経過しており、石塔表面の経年劣化が見られるため養生及び修復を実施したい。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立埋蔵文化財調査事務所の設置及び管理に関する規則	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

周知の文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理等を行なうため、さらには発掘調査の成果を市民等に周知をはかるため埋蔵文化財発掘調査事務所を設置した。

(事務事業の概要)

- ①緊急埋蔵文化財発掘調査の実施(民間・公共)
- ②埋蔵文化財発掘調査事務所の管理運営
- ③出土した遺物等の整理、保管
- ④本市の埋蔵文化財に関する情報発信

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	3	5	4	5	5
イ 発掘調査によって収納した遺物の数(バンケース)	箱	1	25	8	25	25
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	530	523	523	523	523
イ 遺物の数	整理・保管してある遺物の数(バンケース)	箱	2,156	2,205	2,164	2,230	2,340
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	点	50	100	25	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	530	523	319	523	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開発に伴い埋蔵文化財が消失する場合は、その記録を保存するため、発掘調査を実施する。現在、開発行為に伴う発掘や工事立会いが増えている。

埋蔵文化財担当職員の減少や仕事量の増加によって、発掘調査を単年度で完了できなくなっている。出土遺物は年々増ってきており、その管理と保管場所が課題となっている。発掘調査の迅速な対応をして欲しいとの要望がある。また、出土した貴重な資料や報告書を調査研究のために公開してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	6,122	6,122	6,124
		一般財源	千円	5,621	4,143	-4,791	2,502
		事業費	千円	5,621	10,265	1,331	8,626
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査事務所の管理運営 遺物等の整理・展示(郷土館等へ) 民間及び公共事業に伴う発掘調査(試掘調査)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査 2件 確認調査 1件 本調査 1件 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等との調整 <ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う届出 28件(法93条・94条) 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等について、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。

事務事業コード	0110060704040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	開発行為に伴い破壊される遺跡の全容を記録保存するために実施する発掘調査や出土した遺物を整理、保管することは、文化財を適切に保存し後世に遺すことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財保護業務に関しては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められているので、市が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発掘調査の実施によって検出した遺構や出土した遺物を調査・整理・保管・管理することを主眼においているが、今後は調査の成果を市民に周知することを含め、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財は日本国民の歴史や文化を語る貴重な財産として後世に遺していかなければならないので、本事業の廃止・中止して、埋蔵文化財を破壊・消滅させることは、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 市内遺跡確認事業 市内遺跡確認事業は国庫補助事業を対象としており、当該事業は開発行為との調整や発掘調査によって出土した遺物等の整理保管や報告書を作成する事務であり、統合はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまで、2ヶ所にあった調査事務所を運営面では1ヶ所に統合し、事業費の削減を図った。測量業務を民間委託することで効率化を図った。民間の発掘調査(本調査)の場合は、原因(民間)者から調査費を負担してもらっている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、調査事務所には事務補助員を配置しており、職員の業務は施設の維持管理及び資料整理の一部を担っており、業務時間の削減を図っている。一方、埋蔵文化財発掘調査業務(現地調査・整理作業・報告書作成含む)を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託などに伴う費用は必要となる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財の保存・活用は市民(国民)全体の役目であることから、本事業実施内容は公平・公正である。また、民間の開発に伴う発掘調査(本調査)は調査費を負担していただいているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・土木工事等に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発早期の段階で協議ができるよう周知を図る。 ・公共事業に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発計画ができる前に協議ができるよう周知を図る。 ・発掘調査の成果として郷土館等に展示するなどして、市民へ還元する。そのことにより、一人でも多くの市民に文化財を守ることの大切さを訴えていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・迅速な対応ができるように、組織の環境整備にも努めたい。 ・庁内各種開発担当部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。 ・適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	01100607040308	事務事業名	県指定文化財鹿児島神宮社殿修復事業	担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課			
施策名	04	文化の振興		担当課長	西 潤一			
基本事業名	03	文化財の保存・整備		グループ	文化財グループ			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H28)			
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市文化財保護条例、鹿児島県文化財保護条例		
	項	06 社会教育費				関連計画	特になし	
	目	07 文化財保護費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県指定文化財「鹿児島神宮本殿 拝殿 勅使殿」の本殿にある壁画14面の修復を年次計画に基づき行う。
 平成21年度 本殿壁画1面(花鳥図) 平成28年度 全体のメンテナンス
 平成22年度 本殿壁画2面(花鳥図) ※今後は4～5年間で実施
 平成23年度 本殿壁画2面(花鳥図)
 平成24年度 本殿壁画2面(花鳥図)
 平成25年度 本殿壁画2面(花鳥図)
 平成26年度 本殿壁画3面(花鳥図)
 平成27年度 本殿壁画2面(唐獅子牡丹図2)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	修復した壁画の面数	面	2	14	14	0	0
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	鹿児島神宮本殿壁画						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	書かれた当時の状態に近付ける						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	適切に保存され後世に遺す						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島神宮境内が平成25年度に国指定文化財になったことにより、注目度も高まり社殿等の文化財としての価値が脚光を浴びている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	323	216	216	0	0
	事業費	千円	323	216	216	0	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成21年度に実施した修復事業から7年経過しており、経年による剥落が見られることから、本殿壁画の全体14面のメンテナンスを行った。	<ul style="list-style-type: none"> 本殿壁画14面のメンテナンスを行い、剥落防止に努めた。 今後も今後は定期的(4年に1度)なメンテナンスを行い、壁画の維持管理をしていきたい。

事務事業コード	0110060704040308	事務事業名	県指定文化財鹿兒島神宮社殿修復事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
E 類似性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
F 削減性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
G 削減性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
H 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	01100607040309	事務事業名	重要文化財霧島神宮社殿調査事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市文化財保護条例	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島神宮本殿、幣殿、拝殿、登廊下、勅使殿等は国の重要文化財となっている。本市では平成20年度から24年度までの5年間、国の補助金を活用し、社殿の修復事業を実施した。その後は将来的な国宝化も見据えて、各方面の専門家からなる「社殿調査検討委員会」を継続的に開催している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	専門家による社殿調査回数	回	4	4	2	4	0
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	霧島神宮社殿						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	文化財としての価値を高める						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	適切に保存され後世に遺す						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島神宮造営300年の節目の年を向かえ、市内外から注目を集めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	428	6	0	792	0
	事業費	千円	428	6	0	792	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各分野ごとの専門家による社殿調査を実施 1 考古学 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・国宝化に向けて解決しなければならない課題を整理し、分野ごとの専門家の分担を決めながら、調査研究を進めることができた。 ・平成28年度は「焼失した霧島神宮本殿と現在の本殿」との関わり合いについて調査を行った。 ①霧島神宮本殿礎石部分の発掘調査 ②霧島神宮齋庭の発掘調査

事務事業コード	0110060704040309	事務事業名	重要文化財霧島神宮社殿調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	調査研究にかかる費用は霧島神宮と折半しており、これ以上の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	文化財の保存は行政の責務であり、すべてを霧島神宮に任せることはできないので、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 霧島神宮本殿調査検討委員会の開催 各専門分野による調査の実施 文化庁調査官による現地指導 最終報告書の刊行 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	霧島神宮社殿調査は平成29年度までとしたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	06 社会教育費				特になし	
	目	07 文化財保護費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。
 (事業内容)
 ①調査した文化財に関するハンドブックやパンフレットの作成、再版、販売 ②市報に「郷土史への扉」を掲載
 ③「文化財保護強調週間」の周知化、「文化財防火デー」に合わせて、神社等による防火訓練の実施 ④縄文シティサミット等への参加
 ⑤文化財少年団活動の実施⑥きりしま歴史散歩の実施
 ※基本事業の成果指標「郷土の歴史を学んだ人の数」は、郷土館等入館者数、史跡めぐり参加者数、文化財少年団団員数、山ヶ野ウォーキング参加者数、出前講座受講者数の合計である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 広報活動・情報発信の数	件	10	8	10	8	0
イ きりしま歴史散歩の回数	回	6	7	7	7	0
ウ 文化財少年団活動の回数	回	8	7	7	7	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	129,360	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 文化財に関心をもってもらう。	きりしま歴史散歩参加者数	人	268	270	233	280	280
イ 文化財に関心をもってもらう。	文化財少年団参加者数	人	40	40	40	40	40
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,259	9,100		9,200	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の歴史や文化財を地域住民の方々に知ってもらい、文化財に関心を持ち、大切にすることを育むことを目的として「霧島を知る」事業を開始した。
 合併に伴い、霧島市は数多くの文化財を有するまちとなった。
 市民が合併をきっかけとして、霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加の傾向でパンフレットなどの資料請求などの要望が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	744	809	809	3,844	680
		一般財源	千円	1,286	2,244	1,918	2,407	2,690
	事業費		千円	2,030	3,053	2,727	6,251	3,370

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団活動の実施 7回 きりしま歴史散歩の実施 7回 文化財防火デー防火訓練の実施 2ヶ所 広報誌に「郷土史への扉」を掲載 10回 「天降川筋直し350年等記念事業」に合わせて、きりしま歴史散歩にも関連史跡を巡るコースを設定した。 書籍の増刷(大隅国建国1300年記念記録集、平家物語の世界を訪ねて) 文化財保護強調週間の周知化 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団の活動やきりしま歴史散歩等を開催し、歴史への関心が高まり、本市の歴史文化の周知が図られた。 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施により、消防、地域住民、文化財の管理者の文化財保護に対する意識が向上した。 郷土史への扉の掲載及び記録集の作成によって、本市の歴史の周知が図られた。 「天降川筋直し350年等記念事業」に合わせて、関連史跡を巡るコースを設定したが、参加者が多く関心度が高まった。 平成28年度から山ヶ野ウォーキング大会開催支援事業を統合する。

事務事業 コード	0110060704040401	事務 事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が文化財に関心を持つことは、郷土の歴史・文化を正しく理解することに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		霧島市の文化財を市民に紹介し、文化財の保護について理解を深めてもらうことは市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文化財の啓発活動を行うことで、各開催事業への参加者が増え、これまで以上に文化財への愛護思想を高めることができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		文化財の周知や文化財を大切にすることを育まないと、年々文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 山ヶ野ウォーキング大会開催支援事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		その事務事業の対象や意図が類似していることにより平成28年度から山ヶ野ウォーキング大会開催支援事業を統合し、継続して実施した。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	きりしま歴史散歩や文化財少年団活動を積極的に実施しており、また市報やホームページを活用して意識啓発を行っており、これ以上の削減余地はない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務補佐員を雇用や外部講師を依頼するなど職員の負担軽減に努めている。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市報やHP、チラシ、ポスターなどを活用して周知化を図っており、一様に情報を市民に提供している。また、文化財少年団やきりしま歴史散歩等の市民参加型の事業は参加料を徴収するので公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)		○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

事務事業 コード	0110060704040401	事務 事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	955	1,362	1,164
8	報償費	40	1,585	45
9	旅費	250	454	610
10	交際費	0	0	
11	需用費	694	1,866	670
	消耗品費	164	247	183
	燃料費	0	0	
	食糧費	9	16	16
	印刷製本費	521	1,603	471
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	40	40	40
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	40	40	40
13	委託料	0	114	
14	使用料及び賃借料	216	283	280
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	10	10	10
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	522	537	551
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		2,727	6,251	3,370
財源内訳	特定財源	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	809	3,844	680
一般財源	1,918	2,407	2,690	
計		2,727	6,251	3,370

平成28年度補正・流用状況

当初予算	3,053
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,053

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	429
その他	雑入	380
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		809

1. 基本情報		事務事業コード	0110060504040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課		社会教育課	
施策名	04	文化の振興		担当課長		西 潤一	
基本事業名	04	文化財の活用		グループ		文化財グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～)	
	項	06 社会教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	05 郷土館費		根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例		
評価区分		標準評価		評価対象	2次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。

(事務内容)

- ・郷土館等の管理・運営
- ・企画展、巡回展の実施
- ・青少年を中心とした体験学習の実施
- ・霧島市郷土館等あり方検討委員会の開催

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	開館日数	日	306	308	307	308	308
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	地域住民(市民)	人口	129,360	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	郷土館を訪れる	入館者数	6,607	7,000	5,561	7,200	7,200
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。	郷土の歴史を学んだ市民の数	8,259	9,000	7,790	9,200	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の歴史・文化を正しく理解するとともに、郷土の貴重な資料を収集し後世に残すことを目的として、郷土館等を建設した。郷土館等の主催事業として、企画展、郷土館収蔵品展、体験学習などを積極的に実施しているが、入館者数は6000人～6700人と低迷している。霧島市には同様の施設が5館あり、今後統廃合を含めた総合的な見直しが必要である。(教育委員会が平成20年3月に方針決定)

議会からは、郷土館等の今後のあり方について質問があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	598	438	438	495	566
	一般財源	千円	13,321	12,528	12,412	15,729	15,281
事業費		千円	13,919	12,966	12,850	16,224	15,847
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ◆特別展の開催 単人歴史民俗資料館 「天降川川筋直し、宮内原用水」巡回展実施 国分郷土館 「止上神社展」、特別展解説講座の実施 ◆郷土館体験学習の実施 3回 ◆郷土館めぐりの実施 5回 ◆第12回美術展巡回展示(ジュニア部門) ◆霧島市郷土館等あり方検討委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別展の開催に併せて解説講座を実施し、担当者の説明によって展示内容をより詳細に周知することができた。 ◆郷土館を知ってもらうために、「郷土館めぐり」をそれぞれの郷土館等で5回実施した。地域の歴史をより具体的に周知することができた。 ◆郷土館体験学習を通して、昔の遊びや身近な岩石などを学び、伝統的な遊びを含む年中行事や昔の人々の作業を周知することができた。 ◆常設展示物の入れ替えや収蔵品等の保管状態等について点検を行うことで適切に管理することができた。 ◆霧島市郷土館等あり方検討委員会を開催し、今後の郷土館等のあり方について提言をいただいた。

事務事業コード	0110060504040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が地域にある郷土館等を訪れ、展示物(特別展も含む)を直接見学することで、郷土の歴史を正しく理解することに結びついている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の歴史や伝統、文化について、市民に知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めたり、貴重な資料を後世に遺す収蔵庫としての役目も郷土館は担っていることから市が担当する必要がある。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民が関心のある特別展、解説講座、イベント等の実施や常設展示品の入れ替え等を行い、またその広報活動に力を入れることによって、来館者の増加が期待できる。また、貴重な資料を後世に遺すため、最適な収蔵環境を整える必要がある。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	郷土の歴史や伝統、文化を学ぶ場がなくなり、学校教育や子どもたちをはじめ、市民の学習に影響する。また、収蔵されている資料(文化財)が滅失や損傷の危機にさらされることはもちろん、市民の文化財愛護思想の低下にもつながる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>市内遺跡確認事業 埋蔵文化発掘調査事業</td> </tr> </table> 発掘調査事業は開発行為との調整や学術的な発掘調査によって出土した遺物等の整理保管や報告書を作成する事務であり、郷土館等は発掘調査によって出土した遺物等を展示したり保管する施設であって、それぞれの事務事業を統合することはできない。	類似事業がある場合の事務事業名等	市内遺跡確認事業 埋蔵文化発掘調査事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	市内遺跡確認事業 埋蔵文化発掘調査事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、施設を管理・運営するために必要な最低限の予算計上であり、これ以上の削減は困難である。特に、燻蒸や警備などの委託事業については、まとめて入札を実施するなど、これまでコストの軽減に努めてきた。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は施設の管理に関する事務を主に手がけており、郷土館の運営は非常勤職員と人材派遣委託(シルバー)で実施している。これ以上の削減は不可能である。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民はもちろん、霧島市の歴史・文化を学びたい人は誰でも同じ料金で入館でき、公平性は保たれている。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 企画展や郷土館めぐりなどを開催し、ふるさとの歴史について周知を図りたい。 過去の発掘調査の成果を郷土館等に展示するなどして、市民へ還元する。そのことにより、一人でも多くの市民に文化財を守ることの大切さを訴えていく。 平成29年3月、霧島市郷土館等あり方検討委員会から示された「提言」に基づき、具体的な計画案を関係部署と協議して平成29年度中に作成する。 郷土館等の統廃合に向けた事務事業(収蔵品の確認整理等)に取り組む。 						
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 「郷土館めぐり」や「郷土館体験学習」などを通して5館それぞれの特色を活かした講座を開催することにより、これまで郷土館、歴史民俗資料館に足を運んだことのない人たちの掘り起こしを行い、入館者を増やす努力をする。 平成29年度にまとめた計画案に基づき、霧島市としての意思決定を行う。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 総評	郷土館等あり方検討委員会の提言に基づき、郷土館を訪れる市民や観光客が増えるよう、環境整備等の方針を決定する必要がある。方針に基づき、郷土館として保存・展示する収蔵品の精査を行うとともに、魅力ある特別展やイベント等を企画することによって郷土への造詣を深め、貴重な資料を後世に残す意識づくりを図る。						

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060704040405	事務事業名	天降川川筋直し350年等記念事業		担当部	教育部
					担当課	社会教育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	04	文化の振興			グループ	文化財グループ
基本事業名	04	文化財の活用			内線番号	3831
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	10 教育費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	06 社会教育費			□ 期間限定複数年度(~)	
	目	07 文化財保護費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成28年(2016)は天降川の川筋を変えて350年となり、宮内原用水が完成して300年を迎え、これを記念して、講演会やシンポジウム、企画展、史跡めぐり等を開催することによって、郷土に対する造詣を深め、郷愛心を高揚するとともに、水利や治水、防災にも関心を持たせることを目的とし、次のような事業を展開する。

- ・シンポジウム
- ・企画展「天降川川筋直しと宮内原用水」
- ・連続講演会の実施
- ・案内看板の設置
- ・天降川川筋直し350年記念碑の設置

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 参加人数の数			1,000	2,128	
イ 案内看板・石碑の設置数			5	5	
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の歴史や文化財を地域住民の方々にかつてもらい、文化財に関心をもち、大切にすることを育むことを目的として「霧島を知る」事業を開始した。

市民が合併をきっかけとして、霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加の傾向でパンフレットなどの資料請求などの要望が多く寄せられている。

天降川の川筋直しや宮内原用水に関心を持つ市民の声が多い。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円		1,141	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		2,000	0	0
	一般財源	千円		1,098	0	0
	事業費	千円	0	0	4,239	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>天降川川筋直し350年等記念事業として次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム ・企画展「天降川川筋直しと宮内原用水」(巡回展の実施) ・連続講演会の実施 ・案内看板の設置 ・天降川川筋直し350年記念碑の設置 <p>また、関連事業として次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きりしま歴史散歩(現地研修) ・「天降川川筋直し、宮内原用水」関連の出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、連続講演会、企画展などに多くの参加者があった。 また、「天降川川筋直しと宮内原用水」関連の出前講座の依頼も多く、市民の関心の高さが見られた。 ・案内板や記念碑を設置することによって、今後の文化財の周知にも繋がる。

事務事業コード	0110060704040405	事務事業名	天降川川筋直し350年等記念事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	単年度の記念事業であることから、事務事業には工夫を行った。また、地域振興水神事業(県補助)やコミュニティ助成事業を取入れるなどして、市の負担軽減に努めた。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業を委託したり、外部講師を依頼するなど職員の負担軽減に努めている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)							【参考】前年度の改革改善の方向性		
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
								○	
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)									
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)							評価者	部局		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止			
(2)総評										

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費			根拠法令・条例等 霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館の管理運営を行っている。これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくするために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。

条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。施設利用申込みは各施設で受け、使用料は会議室の例で面積に応じ1時間あたり150円から350円となっている。なお、平成27年度において、市民が公民館をより利用しやすくするため、将来的に地区公民館(26館)を社会教育施設から地域のコミュニティの施設に変更し、地域で管理運営していく施設とする方針を立てた。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	条例公民館の数	箇所	34	34	34	34	34
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	293,521	295,000	287,783	296,000	296,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- それぞれの公民館の維持管理に係る予算を一本化し、公平性を保つようしている。
- 地域が使い易い公民館運営を望む声がある。
- 外部評価委員会において、事業費抑制の面から事業内容の見直しや、やり方改善の意見が出されている。
- 議会等からの意見は特にない。
- 平成26年度において、霧島市行政評価外部委員会から、施設の必要最小限の維持管理や全体事業費の抑制及び公民館の再編統合による効果的な地域コミュニティ体制の確立の意見があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	1,905	376	0	1,066	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,434	8,705	3,327	8,568	0
	一般財源	千円	131,763	116,340	130,793	155,041	194,747
事業費		千円	142,102	125,421	134,120	164,675	194,747

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成28年度は73件の修繕と2件の改修工事を行った。 修繕料 73件 7,104,512円(空調機、駐車場、冷温水器、浄化槽、水道等) 工事請負費 2件 11,845,600円(屋根改修2件) 集中改革プランにおける条例公民館の在り方について、霧島市自治公民館連絡協議会理事等に、住民がより使いやすい公民館とするため、将来的に地区公民館を地域の管理運営とする方針を提示し、了承された。 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> 安全面や衛生面などを考慮した優先的に修繕すべき箇所の修繕や、不具合の生じた箇所の修繕を実施したこと、さらに大規模な屋根改修を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。 平成28年度集中改革プランの目標である条例公民館の管理運営の見直しについて、霧島市自治公民館連絡協議会と具体的な方法を協議することができた。

事務事業コード	0110060404050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	条例公民館の不具合箇所の修繕等を行うことにより、市民がより安心して安全に利用できるようになって学習しやすい環境が整うので、意図に結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で定められた公民館であり、市民の安心安全な利用に資するため市が管理運営を行っている。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や設備の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。このような箇所を修繕することで、安心して快適に利用することができるようになれば、利用者の増加が見込める。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が安心して安全に利用できる施設等の管理が困難となる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業</td> </tr> </table> 類似事業でいう公民館は自治公民館等が地域活動を行う集会施設等であるため、現状での統合は困難であるが、本事業の地区公民館でも類似事業の性格は併せ持っているため、条例改正等の条件が整えば統合は可能である。	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが施設の維持管理費と公民館主事の賃金であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館の管理運営を地域に移管することにより、削減の可能性はある。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公民館の管理運営を担当している職員は1名であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館を指定管理施設とすることで業務の軽減が図られ、他の業務を兼務できる可能性はある。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため、公平・公正である。		
D 公平性				

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全管理については、施設や設備などの経年劣化等に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、平成27年度に霧島市自治公民館連絡協議会理事会で、地域に管理運営を移管していくことで方針を決定したので、平成28年度に引き続き、課題等の解決に向けて霧島市自治公民館連絡協議会と協議しながら、並行して庁内協議を行い、管理運営の移管の方針に沿って進めていく。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> これまでと同様に、公民館等の不具合箇所等の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい学習活動や地域活動のための環境づくりに努める。さらに、利用者に危害が及ぶような箇所は、早急に対処していく。 平成29年度までの管理運営の見直しに係る実績を踏まえ、庁内・霧島市自治公民館連絡協議会との協議を深めながら、可能な地区から順次条例を改正して地域の管理運営としていく環境を整える。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)総評	平成27年度に条例を廃止して地域が管理運営するという方針が決定されたことを受け、霧島市自治公民館連絡協議会と協議するとともに、各地域においても公民館長や関係者との協議の場を設け、条例廃止後における地区公民館管理運営の具体的な方法や課題とされている事項について互いの理解を深める必要がある。また、庁内関係課等と調整を行い、使いやすい公民館にして利用増進を図る必要がある。						

事務事業 コード	0110060404050101	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	36,687	37,275	37,275
8	報 償 費	102	0	
9	旅 費	207	273	273
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	41,829	41,001	41,001
	消耗品費	2,385	2,300	2,300
	燃料費	1,275	1,326	1,326
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	20	17	17
	光熱水費	31,044	31,358	31,358
	修繕料	7,105	6,000	6,000
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	2,249	2,374	2,374
	通信運搬費	1,463	1,563	1,563
	広告料	0	0	
	手数料	429	444	444
	保険料	357	367	367
13	委 託 料	39,975	45,983	45,983
14	使用料及び賃借料	1,217	1,504	1,504
15	工事請負費	11,846	36,000	66,072
16	原 材 料 費	3	10	10
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	247	247
19	負担金補助及び交付金	5	8	8
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	134,120	164,675	194,747
財源内訳	国庫支出金	0	1,066	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3,327	8,568	
	一般財源	130,793	155,041	194,747
	計	134,120	164,675	194,747

平成28年度補正・流用状況

当初予算	125,421
補正予算	15,460
補正第3号	15,460
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 1,343
予算合計	139,538

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	電話使用料	5
その他	雑入	60
その他	電話使用料	1
その他	雑入	40
その他	雑入	25
その他	雑入	77
その他	雑入	230
その他	雑入	95
その他	雑入	36
その他	雑入	33
その他	電話使用料	49
その他	雑入	46
その他	公民館使用料	1,800
その他	加工処理施設使用料	830
		0
	合 計	3,327

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費			根拠法令・条例等 霧島市単人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例 他	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や指定管理に係る委託料が、主な経費である。

【施設の概要】
 単人真孝西集会所 霧島市単人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建
 糸走地区共同利用施設 霧島市単人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建

【指定管理者】
 単人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H23.4.1～H28.3.31 (平成28年度から改めて5年間指定管理の予定)
 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H23.4.1～H28.3.31 (平成28年度から改めて5年間指定管理の予定)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	真孝西地区住民	世帯数	世帯	148	148	149	148	149
イ	糸走地区住民	世帯数	世帯	65	65	65	65	65
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	1,002	1,050	1,068	1,100	1,100
イ	施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	824	830	914	830	850
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・住民の健康づくりや同好会などのほか、指定管理している各自治会等の定例会などに利用されている。
- ・自治会等において、年10回前後の施設及び敷地内の清掃や花き植栽を実施している。
- ・住民や議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	113	160	124	214	159
	事業費	千円	113	160	124	214	159

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績(取組)	<左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 2施設ともなし		【市の活動実績】 2施設とも修繕なし	指定管理者である自治会等が適正な管理を行ったことにより、地域住民が安心して安全に、かつ、快適に施設が利用できる環境づくりができた。

事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地域住民が安心して安全に施設を利用できるようになることは、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が設置し、条例で社会教育活動の充実や地区住民の福祉の増進を図ることを定めた施設であることから、民間ではなく、市が行うべきである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地域に根ざした施設であり、地域住民以外の利用はないことから、これ以上の施設利用者の増加は見込めない。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	社会教育施設としての利用ができなくなり、地域の活動にも影響がある。
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	自治会等への直接指定に係る指定管理料もなく、市は必要最少限の事業費で施設を維持しているため、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	指定管理しており、通常は事務的な手続き等のみであるため、人件費の削減ができない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域に根ざした施設の管理を、地元自治会等に指定管理しているため、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域住民が、これまで同様に安心して安全に、かつ、快適に利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合のあったときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	前年度と同じように、地域住民が施設を安心して安全に、かつ、快適に利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努めていく。また、施設の不具合により、利用者に危害が及ぶような場合は、迅速に対応し、安全確保を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 補助団体の数	団体	7	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	2,249	2,250	1,810	2,300
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	63	72	65	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	29	27
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。
- ・新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。
- ・当事者から、各団体の一本化をしてほしい、公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。
- ・各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,002	1,002	1,002	1,002
	事業費	千円	1,002	1,002	1,002	1,002

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
7団体で組織する「霧島市女性団体連絡協議会」を3回開催し、連携情報の共有を図り、今後の連携について確認した。また、補助金について自主財源比率が異なっていることについて見直しの必要性を伝えた。	平成27年度に霧島市女性団体連絡会の発足を確認し、平成28年度から協議会へと発展した。協議会の役割分担、会則、運営費等について協議及び確認を行った。

事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性団体の会員に積極的な社会参加を促すことで、女性団体がより活性化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体は、地域活動や災害時の対応など様々な面で活躍しており、団体への支援は社会教育法に基づく市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体がボランティア活動に積極的に参加し、また、団体間の連携を図ることで、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源だけでは各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各団体の活動や経費の見直しを行い、今後調整を行うが、減額を行うと活動ができなくなるため削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	7団体の自主的な運営に対して、指導員4名で指導・助言などの支援を行っているため、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成27年度に各団体の補助金のあり方を検討し、平成28年度から補助金を一本化した。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各団体と連携をとり、指導助言を行うとともに、運営内容を把握し、適正な活動金の分配を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	平成29年度に引き続き、各団体と連携をとり、指導助言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】(株)エールグ・テクノ 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】 研修室(1時間)390円、体育館(バレーボール1時間)190円、温水プール(1回)310円、合宿施設(1泊)1,080円 など
※H28使用料改正(H29.4.1施行)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 指定管理者による自主講座の回数	件	336	340	292	275	270
イ 利用者確保のためのPR回数	回	14	14	13	19	15
ウ 施設利用者数	人	97,294	97,500	108,532	107,700	108,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	84	86	80	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 市民の健康志向の高まりもあって、運動施設利用者が増加傾向にある。
- 施設の開設から10年以上経過し、建物、設備及び備品の老朽化による不具合が出始めており、利用者から改善を要望する声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	608	608
	一般財源	千円	41,551	41,155	41,724	40,384	40,540
事業費		千円	41,551	41,155	41,724	40,992	41,148
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】 平成28年度 38,380,000円</p> <p>【修繕及び備品購入の実績】 修繕 8件 2,958,522円(井戸ポンプ設備改修、酸注入装置、デイリータイムスイッチ取替等) 備品購入 1件 298,080円(プロジェクター)</p>	<p>・自主講座開催回数は昨年度ほど見込めなかったが、施設利用者数は見込数を超えた。これも民間のノウハウを活かしながらホームページ等で広く周知されたことと利用者に対して丁寧な対応をリピーターに対しても満足度が得られた。</p> <p>・施設設備については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし緊急度の高い箇所を迅速に改修した。</p>

事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に学習しやすい環境の場を提供することで、意欲を高め、健康づくりに結びついている。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生涯学習の推進等を図ることを目的として、合宿施設を併設した社会教育施設は、民間にも類似施設がないため、市が行うべきである。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や備品の老朽化に伴う不具合があり、利用者へ迷惑をかけることもあるが、それらを改善することで利用者に対して成果が向上する余地がある。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設設備の維持管理ができなくなることで利用者に対し、安全確保が困難となることから利用ができなくなるので、影響がある。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>サン・あもり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業</td> </tr> </table> それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等	サン・あもり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	サン・あもり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、必要最小限の経費となっている。修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備に要する経費であるため削減できない。			
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり削減は難しい。			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用料金は「使用料設定に関する基本的考え方」に基づき適正に見直しを行っており、また、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で広く周知されているので、公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	通常時は月例報告をもって連携を図っている。施設設備については、経年劣化が著しいため施設の修繕に要する経費も年々多くなってきており、指定管理者については、利用者に迷惑がかからないよう日々の点検を行い整備していく。市と指定管理者と連携を密にとりて早急に対応できるよう努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市と指定管理者と連携をとりあい市民に安心・安全に施設を利用して頂けるよう不具合箇所の早期修繕を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																																																																												
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業				担当部	教育部																																																																				
						担当課	社会教育課																																																																					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	西 潤一																																																																					
施策名	05	学習機会の充実				グループ	社会教育G																																																																					
基本事業名	01	学習環境の整備				内線番号	3813																																																																					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																																						
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱																																																																					
	項	06 社会教育費																																																																										
	目	01 社会教育総務費																																																																										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画																																																																							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																																												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																																												
女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 定例学習会</td> <td>回</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ ボランティア活動</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア 定例学習会	回	8	8	7	8	イ ボランティア活動	回	6	8	7	9	ウ																																																
① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																																							
ア 定例学習会	回	8	8	7	8																																																																							
イ ボランティア活動	回	6	8	7	9																																																																							
ウ																																																																												
(2) 事務事業の目的																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市内の生活学校会員</td> <td>会員数</td> <td>人</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア 市内の生活学校会員	会員数	人	32	35	36	37	イ							ウ																																													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																																						
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	32	35	36	37																																																																						
イ																																																																												
ウ																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。</td> <td>マイバッグ運動に協力している市民の割合</td> <td>%</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	50	55	50	60	イ							ウ																																													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																																						
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	50	55	50	60																																																																						
イ																																																																												
ウ																																																																												
(3) 上位の基本事業																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学習しやすい環境が整う</td> <td>住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td> <td>%</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	29	27	イ							ウ																																													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																																						
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	29	27																																																																						
イ																																																																												
ウ																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)</th> <th>4. 事業費の推移</th> <th>単位</th> <th>27年度 (決算)</th> <th>28年度 (予算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>30年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">生活水準の向上、改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。</td> <td rowspan="6">事業費 投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="7">5. 平成28年度の実績及び成果</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載></td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載></td> </tr> <tr> <td colspan="4">団体からの要請により、定例会等へ出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコキラシマの普及活動を行っている。また、今年度は防災教育の一環として「防災フード作り」などの学習を行っている。</td> <td colspan="3">定例学習会をとおして、様々な学習をすることで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。</td> </tr> </tbody> </table>										3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	生活水準の向上、改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	その他	千円	0	0	0	一般財源	千円	80	80	80	事業費	千円	80	80	80	5. 平成28年度の実績及び成果							(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>							(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							団体からの要請により、定例会等へ出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコキラシマの普及活動を行っている。また、今年度は防災教育の一環として「防災フード作り」などの学習を行っている。				定例学習会をとおして、様々な学習をすることで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。		
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)																																																																						
生活水準の向上、改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																						
		県支出金	千円	0	0	0																																																																						
		地方債	千円	0	0	0																																																																						
		その他	千円	0	0	0																																																																						
		一般財源	千円	80	80	80																																																																						
		事業費	千円	80	80	80																																																																						
5. 平成28年度の実績及び成果																																																																												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																																												
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																																												
団体からの要請により、定例会等へ出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコキラシマの普及活動を行っている。また、今年度は防災教育の一環として「防災フード作り」などの学習を行っている。				定例学習会をとおして、様々な学習をすることで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。																																																																								

事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生活学校会員が身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決することで活動が活発化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やしたり、市全域に問題意識の浸透を図ったりすることにより成果を高めることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活課題を解決しようとする団体であり、また、市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上減額は、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員は、必要に応じた指導・助言や補助金交付事務を行っており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	活動の活性化のため、役員会等に出席し、指導・助言を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	活動の活性化のため、役員会等に出席し、指導・助言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。
【指定管理者】(有)サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】
会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時～13時)1560円、大研修室(9時～13時)3120円、トレーニング室(1時間)210円、体育館(バレーボール1面1時間)190円、体育館(バドミントン1面1時間)100円、体育館(卓球1面1時間)60円、テニスコート(1面1時間)220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	76,786	77,000	90,011	77,500	78,000
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	296	300	240	300	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	51	51	39	51	51

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,232	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	56	70	77	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市民から、立地的にはいいものの、幹線道路からの案内表示が不足しているとの声がある。
- ・施設や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ち、利用に支障を来すようになっている。
- ・議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,316	8,623	8,676	8,860
事業費		千円	9,316	8,623	8,676	8,860	8,629
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成28年度 8,010,360円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 1件 356,400円(テニスコート支柱取替え修繕) 備品購入 1件 286,200円(卓球台)</p>	<p>・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、多くの自主講座開設に取組み、広報誌やホームページによるPRを積極的に行った。利用者アンケートの結果では、スタッフの接客対応のよさの評価が特に高かった。また、利用者の要望への迅速な対応を心がけており、施設運営の満足度の評価も高かった。</p> <p>・テニスコートの傾いた支柱の取替え修繕を実施し、また体育館には卓球台を購入する等、市民の生涯スポーツの展開に資する社会教育施設としての環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で生涯学習の展開に資すること等を目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いさきき国分交流センター管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業 それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。 修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化に伴う整備のための経費であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和63年の建築から28年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしなが、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者には危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ、適切な整備を行っていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	建物、設備及び備品の不具合については利用者の安全を確保し、安心して快適に利用してもらうことから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者には危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生した場合、迅速に、かつ、適切な整備を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育法第29条に基づく条例の規定により、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議を行っている。
 【主な審議内容】
 ・公民館講座に関すること
 ・公民館の利用に関すること
 ・高齢者学級に関すること
 ・施設の維持管理に関すること
 ・その他
 ※平成29年度から、各地区の審議会を統合して、霧島市公民館運営審議会とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各地区の公民館運営審議会の開催数	回	10	13	11	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 公民館運営審議会							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 公民館事業を審議してもらう							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・合併前の旧市町ごとに運営審議会が設けられているが、市全体の審議会として一本化した運営審議会の設置を望む声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	322	525	403	173	176
事業費		千円	322	525	403	173	176
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度は11回の審議会を開催した。 【主な意見等】 ・公民館講座募集の広報の充実 ・新規講座の応募が多く良い傾向 ・施設の修繕について ・審議会の統合にあたっては、委員選出や地域間の公平性を保つように。 【公民館運営審議会の統合】 平成28年第3回霧島市議会定例会に審議会統合に関する条例改正案を提案し、可決され、平成29年4月1日から施行されることとなった。	・審議会からの意見等を踏まえて、実施可能な公民館定期講座の新設や施設の修繕等について、迅速に対応することで市民が学習しやすい環境づくりができた。 ・審議会の統合に係る条例改正が成立したことにより、これまでそれぞれの地域にあった特色ある講座などの学習活動を、全市的に共有できる話し合いの場ができたことにより、改めて地域のよさが見直され、市内に広められる生涯学習の環境づくりができた。

事務事業コード	0110060404050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各地区に審議会を市で統合することで、報酬等の削減ができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各地区の審議会が統合されることで、事務的な負担が軽減される。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	審議会を統合し各地区から幅広く審議会委員を選出して、それぞれの地域の特色ある学習活動等を全市的に広め、新たな学習活動の展開をしながら社会貢献のできる人材育成に寄与していく。また、統合することにより報酬等の予算軽減や職員の事務的軽減が図られる。							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	現段階では、これ以上の効率性の改善は困難なので、この水準を維持していく。運営に関しては、引き続き市内全体での生涯学習活動が活性化するように、審議会での審議を深めて社会貢献のできる人材育成に寄与していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	宗像 健司		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	教育グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	58-3391		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費		関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日:溝辺コミュニティセンター(昭和47年)

【指定管理者】さきしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	3	3	3
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	56	57	39	58	58
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	5,405	5,500	5,747	5,600	5,600
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が利くようになったとの意見がある一方、施設自体の老朽化が着実に進み、今後は魅力ある施設の維持管理、改修等が問題となっている。コミュニティセンターの貸室業務は、一時期、景気の落ち込み等により事業者の利用減もあったが、現在、指定管理者の努力もあり利用者数が戻りつつある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,369	13,367	13,366	13,364	13,361
事業費		千円	13,369	13,367	13,366	13,364	13,361

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理実績】 19,467,000円</p> <p>※内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績(保健体育課分)6,123,522円 指定管理料実績(生涯学習課分)13,343,478円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 無し 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> ・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が39%程度で、昨年より満足度割合が悪くなったため、指定管理者は担当課と連携して満足度が低下した原因を精査しつつ、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、予算の範囲内で修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。

事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティセンターを適切に管理運営しながら自主運営を行うことで、市民の施設への関心が高まり、利用者が増加していくので、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の比較的小さい部屋は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行い、施設利用に対して魅力ある総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上床公園施設内で各種施設を統括しているコミュニティセンターは、欠くことのできない場であり、市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いきいき国分交流センター管理運営事業等 合併後、各地域に同様の施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	上床運動公園施設の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡について地区民の理解を得ることは現時点では困難な状況である。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コミュニティセンターは、経年劣化による老朽化が著しく、近年不具合箇所も多数発生している。固定の利用団体もいくらかあり、各種会議や懇談会等に利用されているが、全体的には利用状況が密であるとは言えない。新たな自主事業を展開し、利用者増に努める必要もあるが、施設の補修を加えてまで当施設を継続されるか否かを検討していく必要がある。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	隣接のみそめ館を指定管理委託する方向であり、老朽化した当施設を今後どのように運営していくべきか、施設の整理・統合も視野に入れ、関係各課と協議していく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業		担当部	教育部	
					担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	宗像 健司	
施策名	05	学習機会の充実			グループ	教育グループ	
基本事業名	01	学習環境の整備			内線番号	58-3191	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。現在は、溝辺地区子ども会育成連絡協議会の事務局のほか、バンド演奏や五ツ太鼓などのボランティア演奏団体の練習の場として利用されている。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	対象施設数	施設	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	129,360	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用団体数	団体	5	5	6	6	6
イ 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用者数	人	1,500	1,500	3,978	4,000	5,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	30	29	31	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども会事務局の活動の場のほか、ボランティア演奏団体が、各地でのイベント開催時や小中学校の音楽イベント、発表会などにボランティアで演奏することにより、青少年育成活動の一助となっている。また、総合型地域スポーツクラブが運営する学童クラブも同施設を利用することになり、青少年育成に特化した学習活動の場として拡充した。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	128	133	139	137	172
	事業費	千円	128	133	139	137	172

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 0円 ・電気使用料 38,346円 ・水道使用料 19,321円 ・浄化槽維持管理業務委託料 73,872円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,443円 	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が子ども会事務局、ボランティア演奏活動及び学童クラブの場として継続し、良好な状態で利用しているため、学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設・設備の更新等により、利用者の利便性を向上させることで、利用者増が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	バンド演奏や太鼓の演奏など、音量を制限せずに活動できる施設が近くにないため、同施設の維持管理事業を廃止・休止すれば活動の場がなくなり、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理に係る経費で、消耗品、電気代、水道代、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費であるので、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設の庶務に係る人件費及び建物周辺の除草、美化活動等における人件費を委託により削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民誰もが利用できる施設であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	上床公園を一括した指定管理委託の方向で検討を進めていたが、協議の中で青少年の家だけは市直営とし、行政財産として貸し付けをする方向となったため、当該利用団体に市としての方向性を理解していただき、貸し付けの方向で綿密な協議を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	元来、青少年育成のための施設として使用料・貸付料の徴収規定はなかったが、貸付を行う施設として位置付けられた場合、利用団体が従前どおり円滑に運営できるように努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110060304050105	事務 事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	58	55	90
	消耗品費	0	5	5
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	58	50	85
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	7	8	8
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	6	6	6
	保険料	1	2	2
13	委 託 料	74	74	74
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	139	137	172
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	139	137	172
	計	139	137	172

平成28年度補正・流用状況

当初予算	133
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	10
予算合計	143

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報												
事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	社会教育課					
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	宗像 健司					
基本事業名	01	学習環境の整備				グループ	教育グループ					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)					
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市上床公園設置管理条例				
	項	06 社会教育費						霧島市公共施設マネジメント計画				
	目	03 社会教育施設費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開園日:上床公園[児童公園](平成10年)、開園時間:年中無休、8:30~19:00(閉園時間は時期により変動)												
【指定管理者】さりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度												
【主な利用料金】無料												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)						
ア	指定施設数	施設	1	1	1	1	1					
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)			
ア	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756				
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)			
ア	市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	-	-	-	-	-				
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)			
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29					
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは施設の老朽化を指摘する意見があり、今後は施設の維持管理、改修等が大きな課題となっている。当公園は永年溝辺地区のシンボリック公園として地域住民から親しまれ、利用されてきた実情を考慮すれば、長期的な運営を見据えた環境整備が必要となる。				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	348	225	211	500	200
					事業費	千円	348	225	211	500	200	
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
【市の活動実績】 ・需用費 修繕料 186,000円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回					・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が39%程度で、昨年より満足度割合が悪くなったため、指定管理者は担当課と連携して満足度が低下した原因を精査しつつ、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、予算の範囲内で修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。							

事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	上床公園の施設を適切に管理運営することで、利用する市民の関心が高まり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	溝辺地区を代表する公園であるため、老朽化した施設の改修を行うことで利用者が増える要素がある。施設利用者に対しても魅力ある公園施設として総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公園管理事務事業等 合併後、各地域に公園施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当施設は、溝辺地区の上床公園の一部として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市民が誰でも無料で利用でき、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・広大な公園敷地、それに老朽化施設が混在し、管理運営には多大な労力を要する。限られた予算内の中で不慮の事故等が発生しやすい箇所を優先的に順次改善していく。 ・利用者の満足度が低下していることを鑑みれば、その原因を十分検証、分析し、また、改善すべき点に刮目し、更なるサービス向上に努める必要がある。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成32年度国体開催予定場所に指定されていることから、安全に利用できる施設として不具合箇所等の点検を綿密に行い、必要な整備、修繕を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業		担当部	教育部	
					担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実			グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備			内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費				霧島市生涯学習推進計画	
目	03 社会教育施設費		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。
 【施設の概要】
 所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始
 開館時間/午前8時30分から午後5時まで
 【指定管理者】
 南サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
 【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)
 ホール 220円、大会議室 170円、中会議室130円、研修室80円、和室150円、生活改善室 310円、窯 220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 指定利用者数	人	19,191	19,500	17,856	19,700	19,700
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	31	31	30	31	31
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	12	12	10	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,232	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	59	60	60	61	62
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29	29	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 施設周辺に路上駐車があり、左右確認がとりにくく危ないとの声がある。
- 建物や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- 議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,250	5,155	5,144	5,625	6,219
事業費		千円	5,250	5,155	5,144	5,625	6,219

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【指定管理料】
 平成28年度 4,942,080円
 【市の活動実績】
 修繕 1件 190,080円 (生活改善室給湯管盛替修繕)

・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、迅速な対応を心がけており、利用者に対するスタッフの接客態度の評価は高かった。
 ・生活改善室の給湯管盛替修繕を実施し、利用者が快適に安心して施設の利用ができる社会教育施設としての環境づくりができた。

事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いさき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業 それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。修繕料は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備のための経費であるため、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報													
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業				担当部	教育部					
						担当課	社会教育課						
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	西 潤一						
施策名	05	学習機会の充実				グループ	社会教育G						
基本事業名	02	学習活動の推進				内線番号	3813						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)						
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし					
	項	06 社会教育費						特になし					
	目	01 社会教育総務費						特になし					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。 社会教育指導員の役割について、本庁(社会教育課)に4名配置。 青少年・女性団体に対する指導・助言:1名 家庭教育に関する指導・助言(家庭教育学級等):1名 人権教育に関する指導・助言(人権教育に関する講座等):1名 高齢者教育に関する指導・助言(高齢者学級等):1名 5出張所(教育振興課)に3名配置(他出張所と兼務)。上記の業務以外にも社会教育の他の業務も担当する。													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	社会教育指導員の数				人	7	7	7	7	7			
イ	研修会等の講師として派遣した回数				回	29	35	35	35	35			
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数				回	297	330	329	330	330			
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市民		人口			人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756		
イ	社会教育団体		社会教育団体の数			団体	12	12	12	12	12		
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	学習相談や指導助言を受けられる。		社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数			回	336	350	344	350	350		
イ													
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)				⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)				単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる			自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合			%	12	14	12	14		
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移									
昭和46年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」を受け、翌昭和47年に当時の文部省が、市町村に社会教育指導員の設置を促進する目的で社会教育指導員設置費補助事業を開始。その要項に社会教育指導員についての記載があり、これが設置根拠となっている。 職務は、社会教育の特定分野についての助言・指導や学習相談及び社会教育関係団体の育成等を行う。平成24年度に配置人数を9人から7人に削減。				事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
					県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	0		
					その他	千円	0	0	0	0	0		
					一般財源	千円	11,866	11,944	11,889	11,982	11,982		
					事業費	千円	11,866	11,944	11,889	11,982	11,982		
5. 平成28年度の実績及び成果													
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載								
本庁(社会教育課)に4名、5出張所に3名の計7名の社会教育指導員を配置し、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体の育成などの業務を行った。					高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、社会教育関係団体の育成が図られた。								

事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や社会教育関係団体が学習相談や指導・助言を受けられることで、様々な学習活動が展開され、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事の数が限定されている中で、専門的なノウハウをもつ社会教育指導員の存在は不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	社会教育指導員は、社会教育の専門的知識や経験等により社会教育に関し、指導的役割を担うものであり、専門的な立場として5出張所に各1名配置することにより、事業の質が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育指導員制度を廃止すると、市民の学習相談等に十分に答えられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育に対する市民ニーズに対応していくための社会教育指導員の果たす役割は大きい。事業費の殆どが人件費で平成24年度に社会教育指導員の配置人数を9人から7人に削減しており、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員は、5出張所3名体制で業務を担っており、他の出張所との兼務である。これ以上の人員(人件費)の削減は、社会教育に対する市民のニーズに対応できなくなるため、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	5出張所の社会教育指導員3名体制については、他の出張所との兼務であり、社会教育に対する市民の多様な学習ニーズに対応していくには、各出張所の職員も削減される中、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体への支援が十分とはいえない。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本庁(社会教育課)4名、5出張所3名の社会教育指導員を配置しているが、出張所の3名については他の出張所との兼務であり、社会教育に対する市民の多様な学習ニーズに対応していくには、現行の3名体制では不十分であり、5出張所各1名配置するために増員分の人件費を平成30年度予算要求するか、もしくは、再任用職員の配置を要求する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	今後、各総合支所の出張所移行に伴う組織改編、人員配置を考慮すると、出張所における社会教育指導員の役割はさらに大きくなる事が予想される。すべての地区において、市民の活発な社会教育活動が展開されるようバックアップ体制を整えることが大切である。						

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市立公民館教室等運営要綱		
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短時間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。
 ・講座の開設期間は8月～1月、開設回数は5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)

平成28年度の実績
 実施講座名は、下記「平成28年度の実績」とおり
 前期 5講座
 後期 5講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講座開設数	件	11	10	10	10	10
イ 応募者数	人	341	350	450	460	470
ウ 受講決定者数	人	259	250	281	300	300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	101,151	104,199	99,248	104,711	104,514
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	93	94	83	95	96
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	77	78	79	80	81
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	12	13	12	
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	19	23	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度から、市民にふるさとのよさを知り発見してもらうための講座を開設した。
 ・アンケート調査では、生活に密着した講座開設の要望がある。
 ・この事務事業に対して、議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 175	167	167	175
	一般財源	千円 49	109	58	101
事業費	千円 224	276	225	276	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
チラシ及びホームページによる募集を行い、郷土に関する講座や生活に密着した講座など、前期5講座・後期5講座開設した。 <input type="radio"/> 前期5講座：講座名(開催場所/定員) プレス&ボイス・トレーニング(初級)(国分公民館/40)、パンとお菓子づくり(いきいき国分交流センター/20)、実用筆ペン(隼人公民館/20)、コミュニケーション術(隼人農村環境改善センター/30)、ブラダンス(国分公民館/30) <input type="radio"/> 後期5講座：講座名(開催場所/定員) 装飾する粘土 欲ばり講座(国分公民館/20)、パンdeランチ(いきいき国分交流センター/20)、きりしま歴史講座(隼人公民館/50)、消費生活ビギナー塾(国分公民館/30)、合気道(国分武道館/16)	・生活に密着した講座など短時間で受講できる講座を開催することで市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 ・アンケート調査等により、市民の学びたい講座を開設したことで、前年度に比べ、より多くの応募者があった。

事務事業コード	0110060404050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民(市内に居住又は勤務する成人)が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、応募者が定員に満たない講座もあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように広報の充実(FMきりしまの活用など)を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業 短期講座とは別に年間を通じて開設される定期講座があるが、短期講座は、長期の講座を受講できない市民や短期間に集中して実施することで効果的となる講座であるので、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが講師への謝金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特に業務が集中するのは講座の応募から開講までの短期間であり、業務時間の削減はできない。また、民間への委託は困難であるので人件費の削減もできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民又は市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。 受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しながら、市民のニーズに合った講座を開設していく。 ・受講生の募集について、より多くの市民に情報を届けられるように充実を図っていく。						
(3)平成30年度の方方向性(具体的な取組)	引き続き、市民のニーズに応えられるように、講師及び講座開設場所を確保しながら、アンケートの結果等を基に多くの市民が参加できる講座づくりに取組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課		
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	西 潤一		
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ	社会教育G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-6		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地元の高等教育機関(鹿児島工業高等専門学校)及び志学館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。
 会場・・・前期(5～9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月～2月)鹿児島工業高等専門学校
 対象は20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず 年間2500円
 講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらい 志学館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
 (平成24年度から対象、対象指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	434	500	359	500	500
イ 講座参加者数(実)	人	68	70	52	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	101,151	104,199	99,248	104,711	104,514
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 地域の魅力を様々な面から学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	97	97	87	90	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自身のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	14	12	14	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
 平成23年度、志学館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。さらに平成25年度から国分公民館で開催した。行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	167	175	175	175
		一般財源	千円	0	12	-5	4
		事業費	千円	167	187	170	179
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「となりのあのひとに学ぶ地域・魅力・発信」というテーマで、平成28年5月～平成29年2月の間に10回の講座を実施した。講座参加者(申込者数)は52人で、延べ参加者数は359人だった。また、平成29年度の講座内容の計画を立てる際に、受講生に企画委員として4名参加していただいた。	講座内容は好評で、受講生からは次年度も受講したいという意見が非常に多かった。受講生に企画委員として参加してもらうことで、自らの学びだけでなく、講座の企画手法も学べる機会とした。

事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の成人を対象とし、霧島市の自然、文化、歴史等を学ぶことにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講生のニーズを反映するために、平成29年度の企画会議への参加を呼びかけ、4名の方が参加した。今後は、運営自体も受講生が主体となって行えるように支援する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島アカデミー 霧島アカデミーは平成27年度から開設の新規事業であり、趣旨も異なるため統合はできない。講師情報等においては事業間で共有が可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	志学館大学・鹿児島高専・霧島市で連携もつれ、それぞれ業務を分担している。講座の運営を受講生中心で行うことで、人件費の削減ができる可能性がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上の成人を対象に、ホームページ・市広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	講座内容を充実させるために、様々な団体等の情報を収集する。また、受講生のニーズに答えるため、受講生が企画委員として平成30年度の講座内容の検討に参加してもらう。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度は、受講生主体(企画から運営まで)の講座とする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援グループ		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座内容の企画は、旧市町の拠点公民館毎に行っており、講座は市内全域で6月～2月に概ね月1、2回実施している。市民はどの講座でも申込みできる。(申込みできる講座数に制限あり。) 受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(いずれも教材費等の実費は別)となっている。平成27年度まで別事業であった「まなびフェスタ開催事業」は、定期講座で学んだ成果を発表する機会であり本事業との結びつきが強いいため、平成28年度から本事業に統合された。(まなびフェスタは毎年2月に開催)

平成28年度実績(全140講座)

○分類別(開設講座数) 趣味(35)、健康体操(27)、教養(19)、音楽(15)、料理(14)、美術(10)、おどり(7)、スポーツ(4)、語学(9)

○地区別(開設講座数) 国分(47)、溝辺(9)、横川(6)、牧園(8)、霧島(8)、隼人(55)、福山(7)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講座開設数	件	135	140	140	136	140
イ 応募者数	人	4,057	4,400	3,837	3,600	4,400
ウ 受講決定者数	人	3,355	3,500	3,284	3,416	3,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	101,151	104,199	99,248	104,711	104,514
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	99	99	99	99	99
イ 講座に参加する	講座の出席者の割合	%	71	71	69	72	73
ウ 生涯学習の意欲を高める	まなびフェスタ参加者	人	2,066	2,050	2,049	2,050	2,060

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	12	13	12	
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	19	23	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・合併を機に平成18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設しており、市民の学習ニーズは高まっている。
- ・平成22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。
- ・議会から出された意見は特にない。
- ・連続2年を超える受講要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7,981	9,046	9,046	7,982
		一般財源	千円	983	1,003	808	1,817
事業費		千円	8,964	10,049	9,854	9,799	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会文書での募集案内配布のほか、庁舎、公民館、指定管理施設、大型商業施設等にチラシを配布して募集を行った結果、140講座を開設し、3,284人が学習する機会を得られた。 ・定期講座は、初心者向けの、生涯学習のきっかけづくりの講座であることや多くの人に受講してもらうために、同一講座の受講は連続2年までとしていたが、継続した受講を望む声が多かったため、平成27年度から定員未満の講座に限り、連続2年超えの応募もできることとした。 ・市ホームページやチラシ配布により、また、報道関係からも周知を行い、「まなびフェスタ2017」を開催した。 ・舞台発表39講座…隼人農村環境改善センター ・展示発表48講座…隼人体育館、隼人公民館 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、受講者の満足度は高かった。 ・平成27年度から、定員に満たない講座について、3年以上連続して受講できるようになったことで、受講者の習熟が進んだ。 ・平成27年度まで別事業であった「まなびフェスタ開催事業」は、平成28年度から本事業に統合した。多くの受講生が学んだ成果を発表する機会を提供できたことで、更なる学習意欲の向上につなげることができた。さらに、受講生同士の交流が図られるとともに、受講講座以外の講座内容を知ることによって、新しい学習機会のきっかけづくりとなった。

事務事業コード	0110060404050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が要望する講座を開設することで講座に参加しやすくなり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、講座によっては応募者が定員に満たないこともあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように周知方法の充実を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、生涯学習のきっかけとなる市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは講師への謝金であり、その多くは受講料で賄っている。まなびフェスタについても、最低限の委託料とチラシの印刷製品費等であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講座の募集や開・閉講については、限られた期間に担当職員あるいは公民館主事に対応している。また、講座は、講師及び受講生が自主運営しているもので市職員の関与はない。まなびフェスタについても、市職員と受講生が一体となって準備や運営をすることが大事であり、専門的な音響・照明を外部委託している。したがって、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講可能な制度であり、受益機会は公平・公正である。受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。まなびフェスタについても、だれでも見学でき、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 ・多様化する生涯学習の中で応募者が減少傾向にあるため、これまでの自治会全戸配布、公共施設や商業施設での募集案内配布に加えて、FMきりしまの活用やより多くの商業施設での募集案内配布など、多くの市民の目や耳に届けられるように周知方法の充実を図る。 ・平成28年度からまなびフェスタ開催事業と統合されたため、定期講座で学んだ成果を十分に発表できるよう展示・運営を行う。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適切な運営を実施していく。 ・応募者の減少傾向に歯止めをかけるため、講座の充実をはじめ、募集方法の充実も図っていく。 ・「まなびフェスタ」に参加する受講生が、その成果を十分に発表できるように適切な運営を行っていく。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110060404050202	事務 事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	8,685	8,620	8,620
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	917	927	927
	消耗品費	235	240	240
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	2	2
	印刷製本費	682	685	685
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	252	252	252
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	9,854	9,799	9,799
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	9,046	7,982	7,982
	一般財源	808	1,817	1,817
	計	9,854	9,799	9,799

平成28年度補正・流用状況

当初予算	10,049
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 78
予算合計	9,971

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	290
その他	雑入	285
その他	雑入	3,478
その他	雑入	271
その他	雑入	370
その他	雑入	4,022
その他	雑入	190
その他	雑入	10
その他	雑入	10
その他	雑入	10
その他	雑入	10
その他	雑入	10
その他	雑入	10
その他	雑入	80
その他	雑入	10
		0
	合計	9,046

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報																																																										
事務事業コード	0110060104050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業				担当部	教育部																																																		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課																																																						
施策名	05	学習機会の充実	担当課長	西 潤一																																																						
基本事業名	02	学習活動の推進	グループ	学習支援グループ																																																						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則																																																			
	項	06 社会教育費																																																								
	目	04 公民館費																																																								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市生涯学習推進計画																																																				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																										
地区自治公民館で行う自主的な講座開設などの学習活動を奨励するために、予算の範囲において、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する制度である。 補助の要件等は ・講座の内容が異なる場合は、同一地区での申請は何回でも可能 ・1申請に係る補助金の限度額は27,000円 ・年間講座開設は6回以上(12時間以上の学習時間)があること ・おおむね20人以上の参加があること																																																										
① 活動指標 (事務事業の活動量)																																																										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)																																																		
ア	補助金申請した地区自治公民館の数	館	1	1	1	2	2	2																																																		
イ	補助金を交付した地区自治公民館の数	館	1	1	1	2	2	2																																																		
ウ																																																										
(2) 事務事業の目的																																																										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)																																																										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)																																																										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)																																																		
ア	地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89	89																																																		
イ	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756																																																		
ウ																																																										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)																																																										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	30年度 (目標)																																																		
ア	地区のテーマに沿った学習を支援する	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	1	1	1	2	2																																																		
イ																																																										
ウ																																																										
(3) 上位の基本事業																																																										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)																																																										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	30年度 (目標)																																																		
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	12	13	12	12																																																		
イ	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	19	23	23																																																		
ウ																																																										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																										
・旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とした。 ・定期監査で、申請件数の減少から、統廃合を含めた見直し検討の講評があった。 ・市民や議会からの意見は特にない。																																																										
4. 事業費の推移																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>27年度 (決算)</th> <th>28年度 (予算)</th> <th>28年度 (決算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>30年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td rowspan="5">国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	27	27	27	54	54	事業費		千円	27	27	27	54	54
事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)																																																			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																			
		県支出金	千円	0	0	0	0																																																			
		地方債	千円	0	0	0	0																																																			
		その他	千円	0	0	0	0																																																			
		一般財源	千円	27	27	27	54	54																																																		
事業費		千円	27	27	27	54	54																																																			
5. 平成28年度の実績及び成果																																																										
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																										
・国分地区から1件の申請があり、補助金を交付した。					地域独自の講座に対して補助金を交付することで、自主的な学習活動支援するとともに地域の経済的負担を軽減でき、地域の学習意欲が高めることができた。																																																					

事務事業コード	0110060404050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が行う地区のテーマに沿った学習を支援することで、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域のテーマに沿った学習の支援は、地区自治公民館における自主的学習活動を推進し、市民に対し学習機会の提供が図れるので市が実施している。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	旧国分市で導入された事業を合併後全地区公民館に拡大した事業であるため、当該事業を広く周知することや講師紹介等を行うことで、本事業の促進が図られる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区のテーマに沿った学習が実施しにくくなることで、市民に対する学習機会の提供が縮小することが懸念される。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区活性化支援事業</td> </tr> </table> 健康増進課や共生協働推進課の類似事業との統合を検討する。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	地区活性化支援事業		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学習活動は一定期間実施しなければ効果が期待できないので、それに係る講師謝金の補助を削減することはできない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務は主に申請から交付に係る事務であり、通常業務の中で対応しているため、削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象であり、公正・公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パソコンやスマートフォンの普及により学習情報を容易に取得できるようになるなどの社会情勢の変化により、生涯学習活動を選択できる機会が増えてきて自治公民館が独自に実施する講座が減少傾向にあり、これに併せて本事業の申請も減少している。制度の周知を図ることで申請の増加も考えられるが、事業費が2地区分しかない状況である。これからは、少しずつでも周知を図り、申請の増加につなげていく。しかしながら、他課所管の事業と類似するところもあるので、統廃合を含めた見直しの検討も行う。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	前年度に引き続き制度の周知を図り、申請の増加につなげていく。類似事業と統合できるときは、統合を進めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの躰や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。
市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。
(平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 家庭教育学級講座回数	回	495	500	463	500	500
イ 子育て支援講座回数	回	12	12	11	9	9
ウ 子育て支援参加延べ人数	人	1,863	1,900	1,756	2,000	2,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	9,004	9,000	8,783	9,000	9,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,486	2,500	2,732	2,600	2,600
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	28	29	31	29	29
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	21	23	20	25	25

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	17	19	17	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。
平成24年度から、「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」をあわせ、「家庭教育総合支援事業」としている。地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,611	1,668	1,603	1,630	1,630
事業費		千円	1,611	1,668	1,603	1,630	1,630

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設 (52学級) 講座回数: 463講座 参加延人数: 10,988人 各家庭教育学級のお互いの情報交換のための「活動事例集」を作成</p> <p>2. 家庭教育講演会 開催回数: 11回 参加者数: 保護者・・・1,098人、児童・生徒・・・563人、 教職員・・・95人 合計・・・1,756人</p>	<p>家庭教育の開設により、親の家庭教育力を高めるために、子ども理解や指導の仕方など「家庭教育の基本的な能力」を身に付けることに繋がっている。また、一人で子育てを負いがちな親が増えているので、子育ての情報交流しあったり、子育ての経験を聞きあったりする場となっており、子育ての不安を解消し、自分の子育てを改善する役割も果たしている。</p>
---	---

事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どものしつけ・子どもとの接し方・子どもの心や体の理解・子どもの権利の理解・親の役割など家庭教育に関することについて学習する場を提供することによって、保護者が、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結び付いている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現代社会は、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、社会経済も変動しており、家庭教育が困難になっている。このような状況の中、市は家庭教育支援の取組コーディネートする中心的な役割を担っていかなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	家庭教育を行うことが困難になっている孤立しがちな家庭や親へ支援を届ける取り組みを推進することによって、さらに家庭教育力の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭教育を個々の家庭の努力のみに委ねることなく、担い手である親が学んでいくことを社会として支えて行くことが必要であることから、学習機会の提供がないと、さらに家庭教育力の低下に繋がっていく。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1学級当たり年間23,000円(上限額)の委託料で家庭教育を運営しており、講座の内容の充実から、これ以上の削減があると運営が非常に厳しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	家庭教育の運営は、各幼稚園・小・中学校に委託している。職員は、家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の市立の幼稚園、小中学校の全保護者を対象に実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	家庭教育学級を充実させるため、講座内容の充実や講座回数を増や行う。また、家庭教育学級長及び主事を主として「家庭教育合同研修会」を開催する。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	平成29年度同様の取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課								
施策名	05	学習機会の充実	担当課長	西 潤一								
基本事業名	02	学習活動の推進	グループ	社会教育G								
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)							
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法						
	項	06 社会教育費										
	目	02 社会教育振興費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(霧島市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)						
ア	講座参加者数(延べ)	人	6,756	7,000	7,021	7,000	7,000					
イ	講座参加者数(登録者数)	人	1,700	1,700	1,647	1,700	1,700					
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口		人	31,481	33,182	32,357	33,982	33,918			
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合		%	5	6	5	6	6			
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合		%	12	14	12	14				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。年を重ねるごとに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり、様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。生きがいづくりはもとより、常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	111	639	240	632	632
						一般財源	千円	780	1,079	970	1,079	1,079
					事業費		千円	891	1,718	1,210	1,711	1,711
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数:89回、延べ受講者数:7,021人であった。					高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深めながら楽しく学ぶことができた。							

事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者学級を開設し、受講生のニーズに合った学習内容を工夫し、相互の交流を図りながら、受講生の希望に沿うように努めることにより、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に活き活きとした人生を送るための生涯学習の場を提供することは必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者の健康安全や悪徳商法対処法、人生観、自然災害への対処法など時期に合った学習内容を計画し、広報することで受講生の増加が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢者の学習機会がなくなり、孤立化するとともに、地域貢献や社会参画意識の低下に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の出前講座や低額な講師を利用するなど、講師謝金を抑えるように努めており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員(臨時職員)を担当としており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	60歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受講生にとって魅力と関心のある学習内容を検討し、受講生の増員を目指す。また、研修視察や受講生の発表の場を設定し、受講生同士の交流の場を設定する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度同様の取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課		
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	西 潤一		
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ	社会教育G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画・第二期教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本アカデミーは、市民の自主的・自発的な学びの活動を、活力あるまちづくりや特色ある地域おこしにつなげ、あらゆる面で本市の活性化を図ることを目的に、「夢づくり連絡会」と「夢づくり講座」を設置する。「夢づくり連絡会」では、現在、本市で活発に活動している様々な自主的グループやNPO法人など横の連携を図るとともに、意見交換を通して各位団体の相互理解と活動の活性化を図ります。また、「夢づくり講座」では「食と農」を基本テーマに6回の講座を実施。なお、夢づくり連絡会の意見を取り入れ、今回は講座会場に学校を取り入れた。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	52	80	32	40	40
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	215	300	130	200	200
ウ 開催回数	回	16	16	6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市在住又は勤務する成人	霧島市内在住の成人(4月1日現在)	人	101,151	104,199	99,248	104,711	104,711
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 活力あるまちづくりや地域づくりを支える人材の育成を図る。	大学の登録者数	人	1,404	1,410	1,359	1,420	1,420
イ	講演や講座に参加した市民の数	人	215	300	130	200	200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる。	自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	11	12	10	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市でも、都市化や少子化の影響により、地域社会の人間関係の希薄化が進んでいる。希薄になった人間関係の再構築の方法の一つとして、ふるさと霧島よさや文化や歴史、まちづくりや地域コミュニティの大切さについて多くの市民の皆さんに学んでいただき、学習した様々な成果を、地域や社会に還元する仕掛けづくりを図るとともに、活力あるまちづくりや地域おこしに積極的に取り組む人材の育成及び地域コミュニティづくりの推進を図ることを目的としている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	104	240	240	152
		一般財源	千円	82	0	-88	58
		事業費	千円	186	240	152	210
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」の開催 自主活動グループやNPO法人など活動団体の情報交換・意見交換を行った。3回 「霧島アカデミー夢づくり講座」の開設 「食と農」を基本テーマに開設した。 講座参加者(申込者数):32人 延べ参加者数:130人	「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」は、各団体同士の情報交換とネットワークづくりを図ることができた。 「霧島アカデミー夢づくり講座」は、「食と農」をテーマに実施し、学びを通して自分自身が輝くとともに、身近にあるまちの魅力を再発見できた。

事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、ふるさと霧島のよさや文化歴史、自主活動グループやNPQ法人の活動、そしてまちづくり地域コミュニティの大切さについて学んでもらうことで、生涯にわたって自ら意欲をもって学習することで自分のテーマに合った学習機会が得られ、結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域コミュニティづくりやまちづくりは、多くの市民の参画により取り組む喫緊の課題であり、市が推進することで市全体の地域の活性化を図ることができる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講座内容の検討や実施方法の検討により、さらに充実した講座となる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域を担う人材育成ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ニューライフカレッジ霧島 ニューライフカレッジ霧島とは、趣旨も異なるため統合はできない。講師情報等においては、事業間での共有が可能である。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが、受講者の受講料で賄っており削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	受講生が参加しやすいよう土曜日に開催している。なお事務局を生涯学習課に置き、対応職員についても前年度より削減しており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内在住・在勤・在学の成人の方々を対象にしており、公正・公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	夢づくり連絡会の意見を参考に、講座内容の検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、夢づくり連絡会の意見を参考に、講座内容の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	3811	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			根拠法令・条例等 社会教育法	
	目	01 社会教育総務費			関連計画 生涯学習推進計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切に活動を進めようとしている。
 活動内容 (主催事業や参加協力している事業): 錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・溝辺ふるさとウォーク・溝辺ふるさと祭り・本の読み聞かせ・成人式・竹子師走市・近隣4青年団交流会等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 役員会・定例会の開催回数 (指導・助言)	回	16	16	22	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 青年団	青年団員数	人	20	23	20	23	25
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	21	21	22	21	22
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	地域活動に参加したいと考える市民の割合	%	68	70	68	70	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。
 平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	550	550	550	550
事業費		千円	550	550	550	550	
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
毎月1回定例会を開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行っている。主な活動として錦江湾クリーンアップ作戦、国分・溝辺・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加や、サンタ大作戦の開催、絵本の読み聞かせ、小学校の運動会の手伝いを行っている。また近年、近隣4青年団交流会を行ったり、初午祭でのテレビ取材を受ける等、青年団の活性化に努めている。	青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。

事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市連合青年団に対し、補助金を交付することで、青年団の活動の活性化につながり、その活動は、まちづくり活動の一環であると考えられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進んだり、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会を提供したり、団員を増やせるよう支援していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源が十分でないため、活動を活発に行えなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	急激な団員増加は見込めないが、活動の見直しを図ることで削減の余地はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青年団の対象は市内全域の青年であるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域活性化のための活動がなされているか、内容の検討や、団員増加が課題である。今後は青少年活動の場や事業への参加協力を依頼することも検討する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	青年団の活動が市全体に周知されているか、団体としての在り方も考えていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			根拠法令・条例等 社会教育法	
	目	01 社会教育総務費			関連計画 生涯学習推進計画 施策1-1	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝い激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	式典参加者数	人	1,139	1,100	1,093	1,100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,628	1,630	1,647	1,630
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	70	70	66	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心をもつ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	68	70	68	70
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国民的な行事で、多くの自治体で実施されている成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,316	486	396	471
	事業費	千円	1,316	486	396	471

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年1月3日(火)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 平成29年1月5日(木)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。 平成28年度から新成人者への記念品の配布を廃止した。	各地区で開催することにより、新成人の郷土に対する思いや、成人としての意識を高めることが出来た。 今回から新成人者への記念品の配布を廃止したが、廃止による苦情はなかった。

事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	新成人者が社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくりへの参加意欲を喚起する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	実行委員と連携し、魅力ある式典にすることで、多くの参加が得られる。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	成人式を廃止すると、式典を人生の節目と考えている若者やその家族、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成29年の成人式より、記念品の廃止をおこなった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	実行委員との連携を図り、より充実した成人式にする。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度も同様の取組を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業		担当部	教育部	
					担当課	社会教育課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	社会教育G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 該当なし		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアバンクは、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。
 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。
 平成25年度から名称がボランティアセンター運営事業から生涯学習ボランティアバンク運営事業に変更した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
イ	ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	73	100	81	100	100
ウ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	ボランティア活動をした人	人	1,632	1,650	1,555	1,670	1,670
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	ボランティアに参加してもらう	人	571	600	435	600	600
イ	ボランティアに参加してもらう	%	35	40	28	42	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	1,280	1,270	1,291	1,230	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が届けられている。外部評価委員会で、社会福祉協議会との統合・連携はできないかとの意見が出ている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,755	1,764	1,646	1,768	1,768
	事業費	千円	1,755	1,764	1,646	1,768	1,768

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ボランティアの自己研鑽のための研修の実施 生涯学習ボランティアバンク研修会 2回 (1回:リトミックを学ぼう 2回:ボランティアのための健康体操) ボランティアの資質向上の機会として研修会を実施した。 公民館講座の講師・受講生にボランティア活動を促進するため、登録の説明を行った。	研修をとおして、活動に活用したいという受講生が多かった。

事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	臨時職員1名で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ボランティア登録者が、毎年同じ方が多いため、新規の登録者を募集する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	ボランティアの登録者の募集や、分野ごとの活動内容の広報を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		担当部	教育部
					担当課	社会教育課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	社会教育G
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	3813
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～)
	項	06 社会教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	02 社会教育振興費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画 施策1-4

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会とで組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の執行と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(3泊4日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(3泊4日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 参加者数	人	14	15	13	15
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5,6年生	児童数	人	2,468	2,461	2,461	2,456
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	124	140	137	152
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	92	93	92	94
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	8	8	7	8
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,471	1,650	1,650	2,790
	一般財源	千円	0	0	-159	0
事業費		千円	1,471	1,650	1,491	2,790
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実行委員会を5回開催 【訪問】事前学習会:5回開催 (霧島市)児童13人、引率者7人が訪問 日程:8月4日～7日(3泊4日) 主な活動:学校交流会、韓国博物館見学、ホームステイ 【受入】事前学習会:2回開催 (培英初等学校)児童8人、引率者13人を受入 日程:1月19日～22日(3泊4日) 主な活動:溝辺小での交流会、霧島神宮見学、ホームステイ	相互交流を通して、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。

事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小学5、6年生を対象に募集し、訪韓及び受入を通して様々な体験をすることで、国際的視野を広げ、相互理解を深めている。今後も国際交流事業にも参加したいとのアンケート調査結果もあるので、団体の組織、活動が盛んになることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	派遣人数を培英初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。また、充実した交流を継続することで、国際交流事業への参加意欲を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の主な使途は、渡航費用の1/2程度の補助、及び培英初等学校受入時の経費補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	西郷どん交流館と教育委員会、霧島市の共催事業ではあるが、業務全般を教育委員会職員が担っている。実行委員会が充実し、業務を分担することで、職員の人件費を削減することができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の実施に当たっては、対象者全員に対して募集を行っており、一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事前学習会の内容を、国際交流員や公民館講座韓国語講座の講師を連携して検討し、より一層の充実を図る。実行委員会内の協力体制を図ることで、活動内容の充実につながり、相互の友好親善を推進する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	継続して活動を支援し、交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、青少年の国際交流を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業				担当部	教育部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり					担当課	社会教育課			
施策名	03	人権の尊重					担当課長	西 潤一			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				グループ	社会教育G				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	社会教育法				
	項	06 社会教育費									
	目	02 社会教育振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	研修会の開催回数	回	45	50	45	45	45	45	45		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	児童・生徒	市内児童・生徒数			人	11,131	11,186	11,065	11,180	11,180	
イ	市民	人口			人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756	
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数			人	5,949	6,000	5,233	6,000	6,000	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合			%	10	10	10	10		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく理解することで人権に対する認識が深まり、人権意識が根付いたまちへ発展することが期待される。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	809	922	694	906	906
					事業費	千円	809	922	694	906	906
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
子ども人権セミナー(中学校5校) 人権フェスタの開催(市民課人権擁護推進グループと連携して開催) 人権出前講座14回開催 市出前講座(人権教育)15回実施 地区公民館人権学習会(霧島・横川・牧園地区開催) 人権教育啓発推進者養成講座(全8回講座) 人権セミナーin高校(隼工業、第一高校2校)					あらゆる世代に対応した、様々な人権についての学習機会を提供できた。						

事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の児童、生徒、市民を対象に様々な人権教育に関する事業を開催することで、人権意識の向上を図ることができて、人権について知ることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広い年代層の市民を対象にすること、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の高揚が望めなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金の支払業務を主に行っており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	人権に関心を持てるような学習テーマを設定し、地区公民館人権学習会等でより多くの市民に学習の場を提供する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	関係各課と連携を図り、参加者が学びを還元できる取り組みを検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	06 社会教育費			特になし		
	目	01 社会教育総務費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育関係各種協議会への参画事務
 ・始良・伊佐地区社会教育振興会 (生涯学習の推進・社会教育の充実・文化活動の推進・文化財保護の充実・魅力あふれるスポーツの振興等に努めるとともに、家庭や地域の教育機能の活性化を図るための諸政策を展開する。)
 ・県社会教育委員連絡協議会 (国及び県の動向を踏まえ、委員の資質向上のため、各地区・市町村の実態や課題に応じた会議や研修等を行う。)
 ・県コミュニティづくり推進協議会 (県コミュニティづくり推進協議会を構成する関係団体・機関、市町村、県が一堂に会し、同協議会の活動内容について検討するとともに、情報の共有化を図り、共生・協働のコミュニティづくりを推進する。)
 ・全国生涯学習市町村協議会 (本会に参加する市町村長が、生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、生涯学習行政の発展に寄与する。)
 以上の協議会等への参画事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 始良・伊佐地区社会教育振興会への参加回数	回	8	8	8	8	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 関係委員、団体及び職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 能力の向上や団体の活性化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生涯学習の推進							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会教育関係各種協議会等参画事業
 始良・伊佐地区社会教育振興会、県社会教育委員連絡協議会、県コミュニティづくり推進協議会、全国生涯学習市町村協議会への参画事務

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	853	854	853	857
事業費	千円	853	854	853	857	857
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
始良・伊佐地区社会教育振興会負担金 735,000円 県社会教育委員連絡協議会負担金 55,700円 県コミュニティづくり推進協議会負担金 32,500円 全国生涯学習市町村協議会負担金 30,000円	社会教育関係各種協議会への参画したことにより、能力向上が図られ、各種事業へ活かされた。

事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	全国、県、地区への負担金なので削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度も引き続き各種研修会や会議等へ参画する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度も引き続き各種研修会や会議等へ参画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課	
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	西 潤一	
基本事業名	01	学習環境の整備		グループ	学習支援G	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	10 教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費		根拠法令・条例等 特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市町村教育委員会や関係機関・団体と密接な連携を図り、情報の収集・提供、職員の資質の向上に努め、地域住民の生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての公民館の効果的な運営や諸機能の整備・充実を促進することを基本方針とした鹿児島県公民館連絡協議会に加入し、その経費の一部を負担している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 負担金の額	円	127,900	127,900	127,900	127,900
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 鹿児島県公民館連絡協議会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 活動費の一部を負担する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の少子高齢化、情報化、市町村合併による広域化など、急激な社会状況の変化に伴う様々な課題の解決に向け、心豊かな人間の育成や新しい地域社会づくりが求められている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	128	128	128	128
事業費		千円	128	128	128	128
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【負担金額】</p> <p>均等割額 3,200円</p> <p>人口割額 124,700円</p> <p>計 127,900円</p>	<p>公民館職員の研修、学校等との連携強化、家庭教育の支援、青少年の体験活動等の充実など、鹿児島県公民館連絡協議会が実施している課題の解決に向けた取組みに寄与できた。</p>

事務事業コード	0110060499999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県内全市町村等が共通の認識をもって課題解決に向けた取り組みを実施している事業への負担金であり、同一の基準で算定された金額であるので、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支出に要する人件費のみであるので、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	前年度に引き続き、鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

